



# しまねのものづくり 補助事業

## 成果事例集

〈平成28年度補正〉革新的ものづくり・商業・サービス開発支援補助金  
〈平成29年度補正〉ものづくり・商業・サービス経営力向上支援補助金  
〈平成30年度補正〉ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金  
〈令和元年度補正・令和二年度補正〉  
ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金  
〈令和元年度補正・令和3年度補正〉  
ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金

島根県中小企業団体中央会

# INDEX

はじめに	1
平成28年度補正事業の概要	2
平成29年度補正事業の概要	3
平成30年度補正事業の概要	4
令和元年度補正・令和二年度補正事業の概要	5
令和元年度補正・令和3年度補正事業の概要	6
ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金事業の概要	8
平成28年度補正	
～令和元年度補正・令和二年度補正事例編	11
李白酒造有限会社	12
須山木材株式会社	14
株式会社イーエム工業	16
株式会社大惣	18
株式会社キグチテクニクス	20
播磨屋林業株式会社	22
有限会社平和木工	24
有限会社小川商店	26
株式会社河村食材	28
株式会社シャトラン	30
株式会社長岡塗装店	32
合同会社もうり動物病院	34
株式会社サンテクノス	36
株式会社竹田製作所	38
株式会社SOL JAPAN	40
日精販有限会社	42
合同会社糸賀製餅店	44
有限会社共栄工業	46
ブーランジェリーミケ	48
有限会社竹内石油店	50
平成28年度補正 採択実施事業者 一覧	52
平成29年度補正 採択実施事業者 一覧	53
平成30年度補正 採択実施事業者 一覧	55
令和元年度補正・令和二年度補正	
採択実施事業者 一覧	57
令和元年度補正・令和3年度補正	
採択実施事業者 一覧	60
ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金	
採択実施事業者 一覧	61



## はじめに

「ものづくり補助金」は、中小企業・小規模事業者が取り組む、経営力向上に資する革新的サービス開発・試作品開発・生産プロセスの改善を行うための設備投資等を支援するもので、平成25年3月に、平成24年度補正予算事業として国により事業化されました。以来、8年度目を迎える令和元年度補正予算に至るまで継続的に予算化されております。

本県では、平成24年度補正事業で44社、平成25年度補正事業で66社、平成26年度補正事業で64社、平成27年度補正事業で36社、平成28年度補正事業で28社、平成29年度補正事業で62社、平成30年度補正事業で50社、合わせて350社、また、引き続き実施された令和元年度補正事業からは、15次締切までで133社が採択されています。

この度、採択を受け補助事業に取り組んだ事業者の取り組み内容やその成果を、内外に発表することを目的として、平成28年度補正事業～令和元年度及び令和二年度補正事業の中から20の事業者を選定し、事例集として取りまとめました。

本書が技術導入や革新的サービスの開発に取り組む中小企業・小規模事業者の皆様のご参考となれば幸いです。

最後になりますが、本書作成にあたりご協力いただきました皆様に深く感謝を申し上げます。

令和5年12月吉日

島根県地域事務局  
島根県中小企業団体中央会  
会長 杉谷 雅祥

#### ◆事業の目的

国際的な経済社会情勢の変化に対応し、足腰の強い経済を構築するため、経営力向上に資する革新的サービス開発・試作品開発・生産プロセスの改善を行うための中小企業・小規模事業者の設備投資等の一部を支援します。

#### ◆補助対象者

本補助金の補助対象者は、日本国内に本社及び実施場所を有する中小企業者に限ります。

本事業における中小企業者とは、【ものづくり技術】で申請される方は「中小企業のものづくり基盤技術の高度化に関する法律」第2条第1項、【革新的サービス】で申請される方は「中小企業等経営強化法」第2条第1項に規定する者をいいます。

#### ◆補助対象事業及び補助率等

本事業では、【革新的サービス】【ものづくり技術】の2つの対象類型があります。また、それぞれについて、「第四次産業革命型」「一般型」「小規模型(設備投資のみ、試作開発等)」の事業類型があります。補助率は、補助対象経費の3分の2以内となります。

	革新的サービス	ものづくり技術
第四次産業革命型	<ul style="list-style-type: none"> <li>補助上限額：3,000万円</li> <li>補助率：2/3以内</li> <li>設備投資：必要</li> <li>補助対象経費：機械装置費、技術導入費、専門家経費、運搬費</li> </ul>	
一般型	<ul style="list-style-type: none"> <li>補助上限額：1,000万円</li> <li>補助率：2/3以内</li> <li>設備投資：必要</li> <li>補助対象経費：機械装置費、技術導入費、専門家経費、運搬費</li> </ul>	
小規模型	設備投資のみ	<ul style="list-style-type: none"> <li>※雇用増(維持)をし、5%以上の賃金引上げについては、補助上限を倍増</li> <li>※最低賃金引上げの影響を受ける場合については、補助上限をさらに1.5倍</li> </ul>
	試作開発等	

#### ◆事業の目的

足腰の強い経済を構築するため、日本経済の屋台骨である中小企業・小規模事業者等が取り組む生産性向上に資する革新的サービス開発・試作品開発・生産プロセスの改善を行うための設備投資等の一部を支援します。

#### ◆補助対象者

本補助金の補助対象者は、日本国内に本社及び実施場所を有する中小企業者および特定非営利活動法人(2次公募のみ)に限ります。

#### ◆補助対象事業及び補助率等

本事業では、【革新的サービス】【ものづくり技術】の2つの対象類型があります。また、それぞれについて、「企業間データ活用型」「一般型」「小規模型(設備投資のみ、試作開発等)」の事業類型があります。

	革新的サービス	ものづくり技術
企業間データ活用型	<ul style="list-style-type: none"> <li>補助上限額：1,000万円</li> <li>※連携体は幹事企業を含めて10者まで。1者あたり200万円が追加され、連携体参加者数を乗じて算出した額を上限に連携体内で配分可能。</li> <li>補助率：2/3以内</li> <li>設備投資：必要</li> <li>補助対象経費：機械装置費、技術導入費、専門家経費、運搬費、クラウド利用費</li> </ul>	
一般型	<ul style="list-style-type: none"> <li>補助上限額：1,000万円</li> <li>補助率：1/2以内(又は2/3以内)</li> <li>設備投資：必要</li> <li>補助対象経費：機械装置費、技術導入費、運搬費、専門家経費、クラウド利用費</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>※生産性向上に資する専門家の活用がある場合は、補助上限額に30万円の増額が可能</li> </ul>
小規模型	設備投資のみ	
	試作開発等(1次公募のみ)	

### ◆事業の目的

足腰の強い経済を構築するため、日本経済の屋台骨である中小企業・小規模事業者等が取り組む生産性向上に資する革新的サービス開発・試作品開発・生産プロセスの改善を行うための設備投資等の一部を支援します。

### ◆補助対象者

本補助金の補助対象者は、日本国内に本社及び実施場所を有する中小企業者および特定非営利活動法人に限ります。

### ◆補助対象事業及び補助率等

本事業では、【革新的サービス】【ものづくり技術】の2つの対象類型があります。また、それぞれについて、「一般型」「小規模型(設備投資のみ、試作開発等)」の事業類型があります。

		革新的サービス	ものづくり技術		
一般型		<ul style="list-style-type: none"> <li>補助金額：100万円～1,000万円</li> <li>補助率：1/2以内(又は2/3以内)</li> <li>設備投資：必要</li> <li>補助対象経費：機械装置費、技術導入費、運搬費、専門家経費、クラウド利用費</li> </ul>	※生産性向上に資する専門家の活用がある場合は、補助上限額に30万円の増額が可能(共同申請の場合は全体で30万円までの増額とする。)		
	小規模型	<table border="1"> <tr> <td>設備投資のみ</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>補助金額：100万円～500万円</li> <li>補助率：1/2以内(又は2/3以内)</li> <li>設備投資：必要</li> <li>補助対象経費：機械装置費、技術導入費、運搬費、専門家経費、クラウド利用費</li> </ul> </td> </tr> <tr> <td>試作開発等(1次公募のみ)</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>補助金額：100万円～500万円</li> <li>補助率：1/2以内(又は2/3以内)</li> <li>設備投資：可能(必須ではない)</li> <li>補助対象経費：機械装置費、技術導入費、運搬費、専門家経費、クラウド利用費、原材料費、外注加工費、委託費、知的財産権等関連経費</li> </ul> </td> </tr> </table>		設備投資のみ	<ul style="list-style-type: none"> <li>補助金額：100万円～500万円</li> <li>補助率：1/2以内(又は2/3以内)</li> <li>設備投資：必要</li> <li>補助対象経費：機械装置費、技術導入費、運搬費、専門家経費、クラウド利用費</li> </ul>
設備投資のみ	<ul style="list-style-type: none"> <li>補助金額：100万円～500万円</li> <li>補助率：1/2以内(又は2/3以内)</li> <li>設備投資：必要</li> <li>補助対象経費：機械装置費、技術導入費、運搬費、専門家経費、クラウド利用費</li> </ul>				
試作開発等(1次公募のみ)	<ul style="list-style-type: none"> <li>補助金額：100万円～500万円</li> <li>補助率：1/2以内(又は2/3以内)</li> <li>設備投資：可能(必須ではない)</li> <li>補助対象経費：機械装置費、技術導入費、運搬費、専門家経費、クラウド利用費、原材料費、外注加工費、委託費、知的財産権等関連経費</li> </ul>				

### ◆事業の目的

中小企業・小規模事業者等が今後複数年にわたり相次いで直面する制度変更(働き方改革や被用者保険の適用拡大、賃上げ、インボイス導入等)等に対応するため、中小企業・小規模事業者等が取り組む革新的サービス開発・試作品開発・生産プロセスの改善を行うための設備投資等を支援します。

### ◆補助対象者

本補助金の補助対象者は、日本国内に本社及び補助事業の実施場所を有する中小企業者および特定非営利活動法人に限ります。

### ◆補助対象事業及び補助率等

本事業では、【一般型】のほか、海外事業の拡大・強化等目的とした設備投資等を支援する【グローバル展開型】があります。

一般型	<ul style="list-style-type: none"> <li>概要：中小企業者等が行う「革新的な製品・サービス開発」又は「生産プロセス・サービス提供方法の改善」に必要な設備・システム投資等を支援</li> <li>補助金額：100万円～1,000万円</li> <li>補助率：中小企業者 1/2、小規模企業者・小規模事業者 2/3</li> <li>設備投資：単価50万円(税抜き)以上の設備投資が必要</li> <li>補助対象経費：機械装置・システム構築費、技術導入費、専門家経費、運搬費、クラウドサービス利用費、原材料費、外注費、知的財産権等関連経費</li> </ul>
グローバル展開型(4次以降)	<ul style="list-style-type: none"> <li>概要：中小企業者等が海外事業の拡大・強化等を目的とした「革新的な製品・サービス開発」又は「生産プロセス・サービス提供方法の改善」に必要な設備・システム投資等を支援(①海外直接投資、②海外市場開拓、③インバウンド市場開拓、④海外事業者との共同事業のいずれかに合致するもの)</li> <li>補助金額：1,000万円～3,000万円</li> <li>補助率：中小企業者 1/2、小規模企業者・小規模事業者 2/3</li> <li>設備投資：単価50万円(税抜き)以上の設備投資が必要</li> <li>補助対象経費：機械装置・システム構築費、技術導入費、専門家経費、運搬費、クラウドサービス利用費、原材料費、外注費、知的財産権等関連経費、海外旅費</li> </ul>

#### ◆事業の目的

中小企業・小規模事業者等が今後複数年にわたり相次いで直面する制度変更(働き方改革や被用者保険の適用拡大、賃上げ、インボイス導入等)等に対応するため、中小企業・小規模事業者等が取り組む革新的サービス開発・試作品開発・生産プロセスの改善を行うための設備投資等を支援します。

#### ◆補助対象者

本補助金の補助対象者は、日本国内に本社及び補助事業の実施場所を有する中小企業者、特定事業者の一部および特定非営利活動法人に限ります。

#### ◆補助対象事業及び補助率等

本事業では、【一般型(通常枠、回復型賃上げ・雇用拡大枠、デジタル枠、グリーン枠)】のほか、海外事業の拡大・強化等目的とした設備投資等を支援する【グローバル展開型】があります。

<p><b>一般型 (通常枠)</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>概要：革新的な製品・サービス開発又は生産プロセス・サービス提供方法の改善に必要な設備・システム投資等を支援</li> <li>補助金額：従業員数 5人以下：100万円～750万円 6人～20人：100万円～1,000万円 21人以上：100万円～1,250万円</li> <li>補助率：1/2、小規模企業者・小規模事業者、再生事業者2/3</li> <li>設備投資：単価50万円(税抜き)以上の設備投資が必要</li> <li>補助対象経費：機械装置・システム構築費、技術導入費、専門家経費、運搬費、クラウドサービス利用費、原材料費、外注費、知的財産権等関連経費</li> </ul>
-----------------------------	---

<p><b>一般型 (回復型賃上げ・雇用拡大枠)</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>概要：業況が厳しいながら賃上げ・雇用拡大に取り組む事業者が行う、革新的な製品・サービス開発又は生産プロセス・サービス提供方法の改善に必要な設備・システム投資等を支援</li> <li>補助金額：従業員数 5人以下：100万円～750万円 6人～20人：100万円～1,000万円 21人以上：100万円～1,250万円</li> <li>補助率：2/3</li> <li>設備投資：単価50万円(税抜き)以上の設備投資が必要</li> <li>補助対象経費：機械装置・システム構築費、技術導入費、専門家経費、運搬費、クラウドサービス利用費、原材料費、外注費、知的財産権等関連経費</li> </ul>
--------------------------------------	---

<p><b>一般型 (デジタル枠)</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>概要：DX(デジタルトランスフォーメーション)に資する革新的な製品・サービス開発又はデジタル技術を活用した生産プロセス・サービス提供方法の改善による生産性向上に必要な設備・システム投資等を支援</li> <li>補助金額：従業員数 5人以下：100万円～750万円 6人～20人：100万円～1,000万円 21人以上：100万円～1,250万円</li> <li>補助率：2/3</li> <li>設備投資：単価50万円(税抜き)以上の設備投資が必要</li> <li>補助対象経費：機械装置・システム構築費、技術導入費、専門家経費、運搬費、クラウドサービス利用費、原材料費、外注費、知的財産権等関連経費</li> </ul>
-------------------------------	---

<p><b>一般型 (グリーン枠)</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>概要：温室効果ガスの排出削減に資する革新的な製品・サービス開発又は炭素生産性向上を伴う生産プロセス・サービス提供方法の改善による生産性向上に必要な設備・システム投資等を支援</li> <li>補助金額：従業員数 5人以下：100万円～1,000万円 6人～20人：100万円～1,500万円 21人以上：100万円～2,000万円</li> <li>補助率：2/3</li> <li>設備投資：単価50万円(税抜き)以上の設備投資が必要</li> <li>補助対象経費：機械装置・システム構築費、技術導入費、専門家経費、運搬費、クラウドサービス利用費、原材料費、外注費、知的財産権等関連経費</li> </ul>
-------------------------------	---

<p><b>グローバル 展開型</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>概要：海外事業の拡大・強化等を目的とした「革新的な製品・サービス開発」又は「生産プロセス・サービス提供方法の改善」に必要な設備・システム投資等を支援(①海外直接投資、②海外市場開拓、③インバウンド市場開拓、④海外事業者との共同事業のいずれかに合致するもの)</li> <li>補助金額：1,000万円～3,000万円</li> <li>補助率：1/2、小規模企業者・小規模事業者 2/3</li> <li>設備投資：単価50万円(税抜き)以上の設備投資が必要</li> <li>補助対象経費：機械装置・システム構築費、技術導入費、専門家経費、運搬費、クラウドサービス利用費、原材料費、外注費、知的財産権等関連経費、海外旅費</li> </ul>
-----------------------------	---

◆事業の目的

中小企業・小規模事業者等が今後複数年にわたり相次いで直面する制度変更(働き方改革や被用者保険の適用拡大、賃上げ、インボイス導入等)等に対応するため、中小企業・小規模事業者等が取り組む革新的サービス開発・試作品開発・生産プロセスの改善を行い、生産性を向上させるための設備投資等を支援します。

◆補助対象者

本補助金の補助対象者は、日本国内に本社及び補助事業の実施場所を有する中小企業者、特定事業者の一部および特定非営利活動法・社会福祉法人に限ります。

◆補助対象事業及び補助率等

本事業では、【通常枠、回復型賃上げ・雇用拡大枠、デジタル枠、グリーン枠、グローバル市場開拓枠】のほか、大幅賃上げに係る補助上限額引上の特例があります。

<b>通常枠</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>概要：革新的な製品・サービス開発又は生産プロセス・サービス提供方法の改善に必要な設備・システム投資等を支援</li> <li>補助金額：従業員数 5人以下：100万円～750万円 6人～20人：100万円～1,000万円 21人以上：100万円～1,250万円</li> <li>補助率：1/2、小規模企業者・小規模事業者、再生事業者2/3</li> <li>設備投資：単価50万円(税抜き)以上の設備投資が必要</li> <li>補助対象経費：機械装置・システム構築費、技術導入費、専門家経費、運搬費、クラウドサービス利用費、原材料費、外注費、知的財産権等関連経費</li> </ul>
<b>回復型賃上げ・雇用拡大枠</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>概要：業況が厳しいながら賃上げ・雇用拡大に取り組む事業者が行う、革新的な製品・サービス開発又は生産プロセス・サービス提供方法の改善に必要な設備・システム投資等を支援</li> <li>補助金額：従業員数 5人以下：100万円～750万円 6人～20人：100万円～1,000万円 21人以上：100万円～1,250万円</li> <li>補助率：2/3</li> <li>設備投資：単価50万円(税抜き)以上の設備投資が必要</li> <li>補助対象経費：機械装置・システム構築費、技術導入費、専門家経費、運搬費、クラウドサービス利用費、原材料費、外注費、知的財産権等関連経費</li> </ul>
<b>デジタル枠</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>概要：DX(デジタルトランスフォーメーション)に資する革新的な製品・サービス開発又はデジタル技術を活用した生産プロセス・サービス提供方法の改善による生産性向上に必要な設備・システム投資等を支援</li> <li>補助金額：従業員数 5人以下：100万円～750万円 6人～20人：100万円～1,000万円 21人以上：100万円～1,250万円</li> <li>補助率：2/3</li> <li>設備投資：単価50万円(税抜き)以上の設備投資が必要</li> <li>補助対象経費：機械装置・システム構築費、技術導入費、専門家経費、運搬費、クラウドサービス利用費、原材料費、外注費、知的財産権等関連経費</li> </ul>

**グリーン枠**

- 概要：温室効果ガスの排出削減に資する取組に応じ、温室効果ガスの排出削減に資する革新的な製品・サービス開発又は炭素生産性向上を伴う生産プロセス・サービス提供方法の改善による生産性向上に必要な設備・システム投資等を支援
- 補助金額  
(エントリー類型)  
従業員数 5人以下：100万円～750万円  
6人～20人：100万円～1,000万円  
21人以上：100万円～1,250万円  
(スタンダード類型)  
従業員数 5人以下：750万円～1,000万円  
6人～20人：1,000万円～1,500万円  
21人以上：1,250万円～2,000万円  
(アドバンス類型)  
従業員数 5人以下：1,000万円～2,000万円  
6人～20人：1,500万円～3,000万円  
21人以上：2,000万円～4,000万円
- 補助率：2/3
- 設備投資：単価50万円(税抜き)以上の設備投資が必要
- 補助対象経費：機械装置・システム構築費、技術導入費、専門家経費、運搬費、クラウドサービス利用費、原材料費、外注費、知的財産権等関連経費

**グローバル市場開拓枠**

- 概要：海外事業の拡大・強化等を目的とした「製品・サービス開発」又は「生産プロセス・サービス提供方法の改善」に必要な設備・システム投資等を支援(①海外直接投資類型、②海外市場開拓(JAPAN ブランド)類型、③インバウンド市場開拓類型、④海外事業者との共同事業類型のいずれかに合致するもの)
- 補助金額：100万円～3,000万円
- 補助率：1/2、小規模企業者・小規模事業者 2/3
- 設備投資：単価50万円(税抜き)以上の設備投資が必要
- 補助対象経費：機械装置・システム構築費、技術導入費、専門家経費、運搬費、クラウドサービス利用費、原材料費、外注費、知的財産権等関連経費、海外旅費、通訳・翻訳費、広告宣伝・販売促進費

※大幅賃上げに係る補助上限額引上の特例

- 補助上限額の引き上げ額  
従業員数 5人以下：各申請枠の上限から最大 100万円引き上げ  
6人～20人：各申請枠の上限から最大 250万円引き上げ  
21人以上：各申請枠の上限から最大1,000万円引き上げ

## 平成28年度補正～ 令和元年度補正・令和二年度補正事例編

李白酒造有限会社  
須山木材株式会社  
株式会社イーエム工業  
株式会社大惣  
株式会社キグチテクニクス  
播磨屋林業株式会社  
有限会社平和木工  
有限会社小川商店  
株式会社河村食材  
株式会社シャトラン  
株式会社長岡塗装店  
合同会社もうり動物病院  
株式会社サンテクノス  
株式会社竹田製作所  
株式会社SOL JAPAN  
日精販有限会社  
合同会社糸賀製餅店  
有限会社共栄工業  
ブーランジェリーミケ  
有限会社竹内石油店

(平成28年度補正～令和元年度補正・令和二年度補正事業の中から20の事業者を選定しています)



愛情込めた高品質の日本酒を世界へ

冷却機能を持つサーマルタンクで工程の温度管理が可能に  
オゾン水・オゾンガス発生装置で衛生管理と作業安全性確保

## 李白酒造株式会社

■事業  
生産工程の温度をコントロールし、  
輸出向け吟醸酒の品質向上と拡販を図る

■対象類型  
ものづくり技術

■導入機械装置  
オゾン水・オゾンガス発生装置 OM-3000-PS、サーマルタンク密閉4000型

経営理念 酒文化を普及し正しく後世に継承する

### 元首相の若槻礼次郎が「李白」と命名 海外進出に積極的で高い評価

李白酒造は1882(明治15)年、松江城の近くで個人商店として創業した。地元のおいしい井戸水を使い、日本酒を丁寧に造り続けている。元首相で松江市出身の故・若槻礼次郎が、その酒を好み、中国・唐の詩人で酒を愛した李白にちなんで、酒名として名付けた逸話がある。1950(昭和25)年には法人組織となり、1993(平成5)年に商号も李白酒造有限会社とした。

精米歩合やアルコール添加の有無などの違いで、様々な味わいの日本酒を製造販売しており、季節限定商品や、一度も火入れをしない生酒、焼酎などもある。純米本味酛(みりん)は旨みと深いコクが魅力で、クチコミだけで人気に火が付き、県外からの来客も絶えない。

海外進出も早く、日本食が世界に広がるのに合わせ、文化として日本酒を広めようと、1980年代から香港を手始めに積極的に販売を始めた。味と品質の確かさが海外市場でも高い評価を受け、現在ではアメリカやシンガポール、ドイツなどのヨーロッパにも取引先が広がっている。現地でより親しみやすいように英語名をつけ、ラベルも新しくデザインした。

### サーマルタンク導入で海外からの大量注文に対応 人員配置の改善で働き方改革にもつなげる

海外での売上が全体の5割を占め、注文は大量で短納期が多く、対応するために長時間の残業をし、働き手を一時的に増やす必要があった。このため、補助事業で、サーマルタンクとオゾン水・オゾンガス発生装置を導入して改善したことで、輸出増につなげている。導入したサーマルタンクは、冷却機能を備え、酒を貯蔵することで、瓶詰め前の温度管理が可能になった。製造工程を通して、途切れることなく冷蔵管理ができるため、品質がさらに向上。休日明けでも無駄なく作業を継続でき、製造能力のアップで、海外からの急な注文にも十分に対応できるようになった。

オゾンガスから作るオゾン水は、従来の熱湯と比較しても殺菌力がは



従業員の力を合わせてうまい酒をつくる



- 1 サーマルタンクの導入で温度管理が可能に
- 2 オゾン水発生装置で衛生管理を強化
- 3 海外で高い評価を受ける日本酒



るかに高く安全で、衛生管理の強化につながり、大量瓶詰めが可能となった。

これまでも、輸出に伴う増産に対応し、季節ごとに必要人数が大きく変動する人員配置を改善するために、冷蔵庫や洗瓶機などを購入し、約20年にわたって設備投資を続けてきた。その流れに沿って、今回の補助事業でさらに製造力を増し、安定して出荷できるようになり、信頼性も向上した。

### インバウンド客や日本酒を飲まない人に 工夫を凝らして日本酒の魅力を伝える

海外での日本酒人気は続いており、特にアメリカでは高級なお酒として人気が高く、日本の蔵元が競う激戦区となっている。一方、来日してもらえれば、その高級酒が、手軽な値段で楽しめる。これからは海外での販売に力を入れるが、日本を訪れた海外旅行客に、本場の日本酒を気軽に楽しんで欲しいという思いも強い。

国内でも、日本酒をあまり飲まない人、飲んだことのない人に魅力を届けようと、様々な工夫を凝らしている。各地で試飲販売やイベントを行い、ネットで日本酒の魅力や、みりんを使った料理レシピを発信。落語家を招いて酒蔵で聞く「ほろ良い寄席」や、店頭で渡す手紙のようなニュースレターも長く続いている。

伝統を大切にしながら、新しいものを取り入れる「不易流行」。日本酒全体のこれからの見据えて愛情あふれる酒造りが続く。

#### Company Data

### 李白酒造有限会社



店舗外観

代表者名: 田中 裕一郎  
設立年: 1950(昭和25)年  
資本金: 3,220千円  
従業員数: 21名  
主たる業種: 飲料・たばこ・飼料製造業  
本社: 〒690-0881 松江市石橋町335  
電話: 0852-26-5555  
FAX: 0852-26-5557  
URL: <https://rihaku.co.jp/>

## 須山木材株式会社

■事業  
ロボット型自動羽柄加工機導入による生産向上化

■対象類型  
ものづくり技術

■導入機械装置  
ロボット型羽柄加工機MPC-14

経営理念 お客様のために お客様と共に

### プレカット加工機をいち早く導入し 加工時間の短縮により職人不足をカバー

1877(明治10)年に創業した出雲市にある老舗材木・木製品製造業の須山木材。1928(昭和3)年に製材工場を開設し、1970(昭和45)年には株式会社化し現社名に改組した。先代が1995(平成7)年に骨組みの継手、仕口、ホゾの加工を現場ではなく工場であらかじめ行うプレカット加工機を地方ではいち早く導入。従来は、建築現場で職人が継手やホゾを削らなければならず、鉋屑(かんなくず)や端材も処分しなければならなかっただけに、現場での手間が解消された。職人不足が顕在化するのに伴って、需要はさらに増加し、関西、山陽圏域からの受注も増えた。2001(平成13)年には羽柄加工機を導入し、さらに現場の作業が軽減した。2010(平成22)年には高温蒸気式木材乾燥機を導入。それまでは、棟上げ後に柱が自然乾燥するのを待たなければならず、大幅な工期短縮につながった。生産性の向上と、より精度の高い部材を供給することで国産材の消費拡大と職人不足をカバーし、社員の残業時間も軽減してきた。

### プレカット加工機の導入で需要が増加 従業員は残業時間が減るなど労務改善

同社の持つ高い技術に、発注をかける工務店などがますます増加したが、一方で、受注に対応するには限界があり、補助金を活用してロボット型羽柄加工機の導入に踏み切った。1日当たりの最大加工数が、従来は4棟分だったのが6棟分の処理が可能になり、しかも最新のロボットアームが必要な丸鋸などを自動的に選択し、CAD(コンピューター利用設計システム)を使った3D加工により立体での精度が大幅にアップした。さらには、仕上がった部材の1枚1枚に番号が自動で印字され、現場で印字通りに組み合わせればいいことから組み違いがなくなった。精度のアップは、木材を組み合わせた際にピッタリと合わさるようになったことで、すき間がなくなり、強度のアップにもつながった。また、コンピューターが木材を効率よくカットする指示を出すため、より多くの端材が利用できる。

従来は注文があっても断ることがあったが、ロボット型羽柄加工機を導入したことで、ほとんど対応できるようになった。施工現場はもとより、同社社員の残業時間や休日出勤が少なくなるなど労務改善にもつながった。

2021(令和3)年の外材輸入が大幅に減ったウッドショックなどで、国産材は需要が増加。供給割合は



1 導入したロボット型自動羽柄加工機の前に立つ須山政樹社長(左)と担当者  
2 自動で番号が印字された羽柄材  
3 デザイン室に展示された木製小物類  
4 木材や森林などについて学習する「木育」の部屋

10年前の25%から現在は40%にまで増えており、2030年には50%にするという目標も掲げられている。同社も島根県産材の利用に努めていて、耐震化改修が必要となる公共施設の学校、園舎、高齢者施設などへの売り込みに注力している。

### 木の大切さ伝える「木育」教室やデザイン室を新設 企業にCO<sub>2</sub>相殺の「クレジット」販売

また、森を未来へつなぐ取り組みも実践。山林活性化事業では、出雲市、大田市にある自社林を500㍍から1000㍍に増やすなど植林、育林、間伐、林道整備などを進めている。これらは、J-CRED IT(クレジット)と呼ばれ、企業がCO<sub>2</sub>排出量の相殺としてクレジットを購入し、同社は得た代金を環境保全などに活用している。

同社は今春、事務所を新築した際、木造2階建てで施工した。事務室やオペレーションルームのほか、2枚の大きな板が壁に組み込まれた「木育」室を設け、子供らが木や森、自然の良さなどを学習する場を提供している。デザイン室には木材の切れ端を再利用したスマホスタンド、ボード、小物入れ、椅子などを展示し、木の温かみを伝えている。2027年には創業150周年を迎えるが、5代目となる政樹社長は「年商は現在の約40億円から50億円を目指す、やはり大切なのは地域の森を守り育て、未来につなぐこと。今まで以上にエンドユーザーとの関係を密にし、木の大切さをアピールしていきたい」と未来を見つめる。

#### Company Data

### 須山木材株式会社



本社外観

代表者名: 須山 政樹  
設立年: 1877(明治10)年  
資本金: 99,800千円  
従業員数: 95名  
主たる業種: 木材、木製品製造業  
本社: 〒693-0006 出雲市白枝町139  
電話: 0853-28-0888  
FAX: 0853-28-1530  
URL: <http://www.suyamalumber.co.jp/>

複合多工程加工が可能  
な立型マシニングセンタ導入  
工程集約化により作業時間  
が3割削減へ  
新分野開拓で収益力強化も  
目指す

## 株式会社エーエム工業

■事業  
立型マシニングセンタを活用した複合多工程品の  
高度工程集約による試作開発

■対象類型  
ものづくり技術

■導入機械装置  
立型マシニングセンタ VM53R型

### 経営理念

我々は共有する価値観に基づき、やらなければならないことを常に考え、行動し、安心して信頼される会社を作り社会に貢献する

### バルブ開閉操作用、理美容用、工作機械用の部品加工が主 深刻な人手不足を新工作機でカバー

株式会社エーエム工業は、バルブの開閉を操作する空圧・油圧アクチュエーターの加工・組み立てと、工作機械用部品の加工、理美容用椅子部品の加工を3本柱としている。松江市東出雲町にあった機械器具製造会社を事業継承し、松江市矢田町の総合機械部品メーカー・株式会社浅野歯車製作所が親会社となって2010(平成22)年に設立された。

設立後は、松江市東出雲町出雲郷の工場を引き継ぎ、事業と人員を集約化した。その成果もあって経営は順調に推移していたが、人員不足は深刻で「従業員は高齢化する一方で、新たな人材の供給は非常に厳しい。作業員の工数負担が大きく、納期や収益面での対応が困難なことから、それに対応するには、機械で効率化を図り、人手不足をカバーするしかない」として、2018(平成30)年に最新鋭の立型マシニングセンタを補助事業を活用し、導入した。

### 上面だけでなく側面の多面加工も可能 段取りや着脱などの作業負担軽減を実現

エーエム工業にはそれまで3台の立型マシニングセンタがあったが、導入したVM53R型は、従来の立型より回転数や送り速度が速い上、簡単なプログラミングで操作が可能のため、効率がいい。しかも、インデックス盤を取り付けることによって、既存の立型は上面しか対応できなかったが、側面の加工ができる。さらに、加工する部品を一回ずつ取り付け、切削工具などの角度も確認しなければならなかったが、導入機の多面加工によって段取り時間や着脱時間の大幅な短縮が可能となり、工程の集約化によって作業時間が30%短縮された。

また、ワンチャッキングによる加工工程のため、作業員が付きっきりになることがなく、人的負担が減少。既存取引の生産性を落とさず、新規取引にも取り組めるようになった。

同社の部品加工は、アクチュエーターが7割を占めている。受注し



代表取締役 橋本雅



- 1 導入した立型マシニングセンタVM53R型機
- 2 バルブ開閉操作用のアクチュエーター
- 3 製造したアクチュエーターの品質点検
- 4 理美容用椅子の昇降ガイド部品



ているアクチュエーターは大小15種に上り、それに対応する上でも複合多工程加工のできるVM53R型の貢献度は大きい。

### 4本柱化で景気に強い会社へ 目標はフォークリフト用カムの試作品開発

主要な取引先は、アクチュエーター、工作機械部品、理美容部品のそれぞれ1社ずつ合計3社。工作機械部品は中国経済の減速でやや落ち込んでいるが、それをアクチュエーターの受注増がカバーしている。「取引先が少ないと、景気に大きく左右されかねない。経営を安定化させるには取引先を増やす必要がある」と橋本社長は先を見据えている。

目指しているのはフォークリフトのカムだ。フォークリフトも排ガス規制や低燃費化への対応を迫られており、カムはエコエンジンの実現を支える重要な部品。VM53R型の高精度加工によって試作品の開発に乗り出そうと検討を進めている。

### Company Data

#### 株式会社エーエム工業



会社の全景

代表者名：橋本 雅  
設立年：2010(平成22)年  
資本金：10,000千円  
従業員数：20名  
主たる業種：はん用機械器具製造業  
本社：〒699-0108  
松江市東出雲町出雲郷673-3  
電話：0852-52-6505  
FAX：0852-52-6506

ブリックス度調整技術で解凍しても美味しいおはぎを実現  
新設備導入で安定的な生産が可能に  
西日本中心に全国各地に販路拡大

## 株式会社大惣

### ■事業

独自のブリックス度調整技術で、  
フローズンしても美味しい”おはぎ”の増産体制の実現

### ■対象類型

ものづくり技術

### ■導入機械装置

無人化粒あんユニットCATV-4、包あんロボット 火星号CN580

経営理念 心を込めて 物を作れば 大きくなる

### 毎日の食卓やレジャー、イベントに不可欠 約200種類の惣菜や弁当を製造・販売

毎日の食卓からイベント、レジャーまで今や暮らしに欠かせない惣菜やお弁当。共働き世帯や単身世帯の増加などによってニーズは年々高まっており、市場規模は10兆円を超えている。株式会社大惣は、コロッケや天ぷらを揚げ売りする営業スタイルで創業。その後、本社工場で製造した弁当や寿司、惣菜などを市内外のスーパーや病院内売店に卸すほか、市内6カ所にあるテナントでは、出来たての揚げ物や煮物、丼物などを提供。品数は約200種類に及び、オリジナルのソースを使ったオムライスやハンバーグ、つゆと衣の相性が抜群のとり天など固定ファンが付いた人気メニューも数多い。イベント時の弁当注文なども請け負っており、地域に根差した惣菜専門会社として、地元住民の豊かな食生活を支えている。

### 解凍後も美味しい冷凍おはぎを開発 新設備の導入で安定的な生産が可能に

従来から挑戦していたのが、おはぎの冷凍だ。彼岸の時期を中心に当日製造・販売していたが、冷凍すると米の部分が硬くなるため、保存が効かず、販売量やルートが限定されていた。しかし、15年ほど前に、おはぎの甘みを数値化した「ブリックス度」の調節技術を独自に開発。解凍後もやわらかくて程よい甘さの冷凍おはぎの製造が可能となった。

営業活動の結果、中・四国地方などに加え、関西・九州・北陸地方などへも販売ルートが拡大。製造開始時に無人化粒あんユニットや包あんロボットなどを導入していたが、高まる需要への対応が難しくなったため、本補助事業を活用して同タイプの新型設備を導入した。いずれの設備も当初のものよりバージョンアップ



売上げNo.1の心縁むすびおはぎ



1 導入した無人化粒あんユニットCATV-4  
2 導入した包あんロボット 火星号CN580



プされたため、既存の設備では性能的な限界からボトルネックとなっていた工程が改善。あんの製造量が増加し、おはぎの増産が可能となったうに、出来上がりの精度も見違えるほど良くなり、品質向上も実現した。製造量は約1.5倍に増え、顧客ニーズへの対応が可能になった。

### ユーザーに評価された味と食感を維持 冷凍庫も増設し、更なる販路拡大目指す

急速冷凍したおはぎは、トレーに並べて専用の冷凍庫で保管。最大約2,500個保存できるスペースを敷地内に持つが、製造量アップに対応できていないため、近々従来の約2倍の冷凍スペースを増設する予定だという。

伊東社長は、「甘さ控えめで、しっとりした柔らかさが特徴の弊社のおはぎは、おかげさまでエンドユーザーにも受け入れていただいております。それが取引先との契約継続につながっている。受け継がれた味を次世代に残し、需要に対応できる設備が整ったので、今後は、関東や中部地方への販路拡大も狙っていきたい」と意欲を見せる。

### Company Data

#### 株式会社大惣



社屋外観

代表者名：伊東 弘隆  
設立年：1979(昭和54)年  
資本金：50,000千円  
従業員数：77名  
主たる業種：食品製造業  
本社：〒693-0053 出雲市高松町639-1  
電話：0853-28-1551  
FAX：0853-28-1553  
URL：https://daiso-web.net/

## 株式会社キグチテクニクス

### ■事業

航空機海外主要メーカーとの直接取引実現に向けた  
製造現場のIT化事業

### ■対象類型

ものづくり技術

### ■導入機械装置

工場・生産現場管理・集計システム「ms-Machine monitor (マシモニ)」

### 経営理念

物づくりの安全・安心を担う それが私たちの使命

### 試験、熱処理、疲労試験など業務の幅を拡大 外国の航空機、自動車メーカーから受注

国内最大級の独立試験場として材料の品質や性能評価を行う安来市の株式会社キグチテクニクス。創業は1961(昭和36)年。木口寿初代社長が木口研磨所として従業員6人でスタートし、大手の顕微鏡ミクロ検査用試料の研磨を行った。1971(昭和46)年に株式会社化し、1984(昭和59)年に現在地に移転したのを機に木口重樹3代目社長が就任した。1991(平成3)年に現社名に変更したが、前後して調整、試験、熱処理、腐食試験、疲労試験など業務の幅を広げた。

取引先も国内はもとより海外メーカーから受注を得るため、JISQ9100(航空、宇宙、防衛産業向けの特長事項をプラスした品質マネジメントシステム)、Nadcap(ボーイング、エアバス、GEなどが参加する品質保証、特殊工程のプログラム)などの国際規格の認証取得をはじめ、GE、ロールスロイスなどからは企業独自の認定を受けた。また、関東、関西、中部に事業所を開設し、迅速な対応に努めている。グローバルな認証取得、認定戦略が優れ、優秀な企業との取引が拡大したことなどから中国ニュービジネス大賞、ニッポン新事業創出大賞優秀賞などを受賞している。

### IT化を自動化工程と連動させるつなぎ役とし さらなる作業効率の向上、時間短縮の拡大を図る

万全な品質管理体制などが評価され、海外メーカーとの取引も多いが、海外の航空機メーカーとの直接取引を見据え、本事業を活用し従来の手作業による生産管理をIT化による一元管理へと改革を進めた。

生産現場管理、集計システムのIT化推進は、データボードでの稼働監視スケジューラーによる「見える化」を実現。日々の機械の稼働状況が一目で分かり、過密時間、空き時間などを把握できることから、各機械の稼働を平均化させ、受注キャバが増加した。また、機械に作業員が張り付いている必要もなく、労務の改善にもつながった。2019(令和元)年に新工場を立ち上げ、試験片製作をアームロボットや複合加工機を用い自動化したが、本事業をつな



代表取締役 木口貴弘



1 データボードによる見える化の実現  
2 自動で部品を完成させるアームロボット  
3 自動化に対応して導入した複合加工機



ぎ役とし、自動化工程と連動させることで、さらなる作業効率の向上、時間短縮の拡大などにつながっている。

### 島根大学の次世代プロジェクトに参画 特殊鋼加工技術の企業グループとも連携

2017(平成29)年は島根大学と包括協定を締結し、共同研究などを実施。2019年(令和元)年には島根大学に設けられた「先端金属系素材グローバル拠点の創出一次世代TATARAプロジェクト」に参画し、新素材の超合金の研究などに取り組んでいる。航空機産業を目指す特殊鋼加工技術を中核とする企業グループ「SUSANO O(スサノオ)」などにも参画し、産官学、企業間の連携を深めている。

2021(令和3)年の創業60周年を機に、翌年には4代目の木口貴弘社長が就任した。「社員が安心して働ける会社づくり」をモットーに、高齢者の再雇用、女性社員の増加などを推進している。定年は65歳だが、再雇用の年齢に上限はなく、現在76歳の社員が働いている。女性はようやく全社員の1割程度に達したばかりで将来的には2、3割に引き上げる方針。70周年に向け、社員は200人から220人に、年商は35億円から50億円を目標にしており、木口社長は「現在、詰めの段階まできている新規事業が軌道に乗れば、実現も可能」と夢を膨らませる。

### Company Data

## 株式会社キグチテクニクス



本社外観

代表者名: 木口 貴弘  
創立年: 1961(昭和36)年  
資本金: 15,000千円  
従業員数: 187名  
主たる業種: 技術サービス業  
本社: 〒692-0057 安来市恵乃島町114-15  
電話: 0854-22-2619  
FAX: 0854-23-0869  
URL: <https://www.kiguchitech.co.jp/>

現場管理クラウドシステム導入で生産性向上  
素材生産からエネルギー関連事業まで  
森林に軸足を置いた多角化事業を展開

## 播磨屋林業株式会社

■事業  
現場管理クラウドシステムで情報共有と見える化による生産性向上

■対象類型  
ものづくり技術

■導入機械装置  
現場管理サポートシステム一式

経営理念 自利利他

### 兵庫出身の初代が炭焼きで創業 時代のニーズに呼応して事業多角化

日本の国土面積の約7割を占める森林。その豊かな資源を生かした燃料として、木炭は古くから生産され、炊事や暖房用に欠かせないアイテムだった。高度経済成長期に使い勝手の良い電気やガス、石油などの代替燃料に取って代われ、急激に需要が縮小。林業従事者減少の影響も大きく、荒廃している森林が少なくないのが現状だ。しかし近年、環境意識の高まりから再び森林が脚光を浴び始めている。播磨屋林業株式会社は、時代のニーズに対応した事業の多角化をいち早く推し進め、業界でも存在感を誇示している。

社名は、初代が現在の兵庫県から江津市に出てきたことに由来する。炭焼きを皮切りに、建築用材の切り出し、製紙用チップ材の製造、公共土木工事で発生した伐採材などの産業廃棄物処理、木質バイオマス燃料供給事業など、森林に軸足を置きながら柔軟な事業展開を進めてきた。山を歩いて木々を目利きできるベテラン社員の存在は、価値ある高品質の木材の買い取り・活用には不可欠であり、会社を支えてきた。

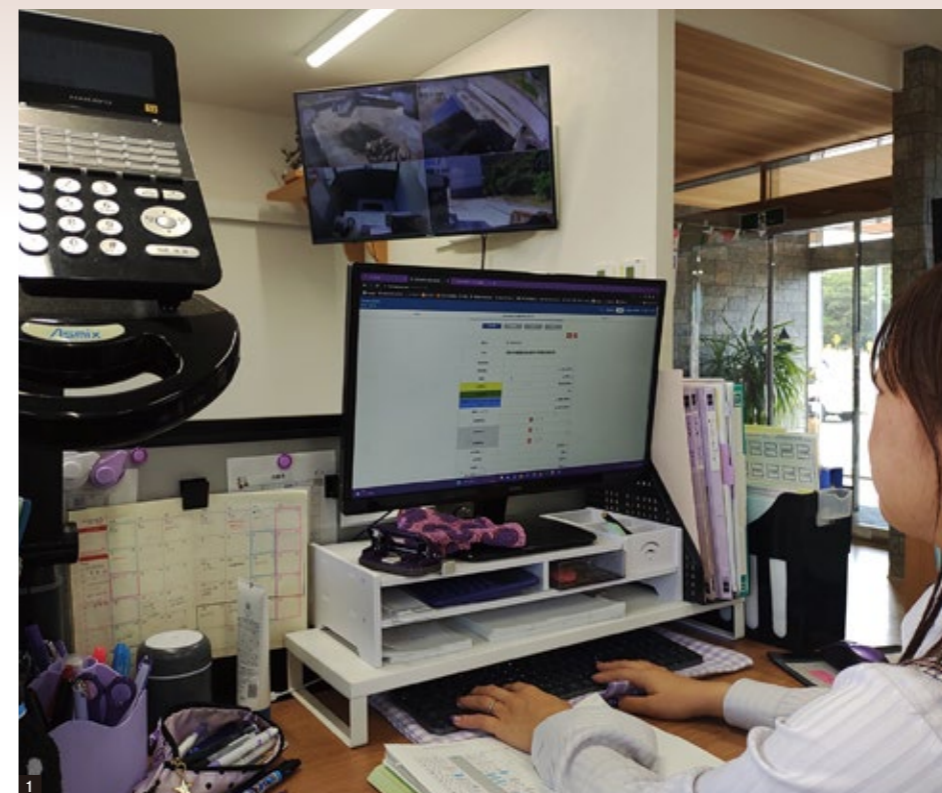
### 作業の効率性向上を狙い クラウドシステム導入

伐採現場などとして出向く山々は、本社のある江津市内だけでなく、大田、浜田両市まで広がっており、移動に1時間以上かかることも。入社後打ち合わせを経て現場で作業し、再び帰社して作業日報や関係書類などに記述していると、実質的な作業時間が短くなり、効率的に作業を進められない状況が続いていた。

そこで出勤や設備機械の使用状況、作業日報などを管理できるクラウドシステムを導入。システム会社にオーダーメイドでソフト開発を依頼し、同社のニーズに合致した内容に作り上げてもらった。社員は無料通信アプリを



代表取締役 尾前豊



- 1 現場管理システムで現状を確認する内勤の社員
- 2 現場では、各種高性能機械が大活躍
- 3 バイオマス発電用チップに加工される端材。奥に見えるのがチップヤード
- 4 高品質な建築材に伐採するには、高い技術が求められる



使って作業日報などの情報を入力。各工程の進捗状況なども現場で確認できる。原価計算システムも取り込んでいるため、作業方法や段取りなどによって生産コストが変わる点などが可視化され、社員のコスト意識醸成にもつながっている。

### 高性能林業機械を多数保有 営業エリア拡大や顧客満足度向上狙う

会社は通勤用の車両を新規でリースし、必要に応じて社員が直行直帰できる体制も整えた。寺本取締役は、「使い慣れているアプリで入力できるため、社員にスムーズに浸透し、作業効率性は著しく向上した」と話す。同社は、フェラーバンチャやハーベスタ、フォワーダなどの高性能林業機械を約30台保有。各種資格取得支援や空調服の支給、ハチ対策として自動注射器を各人に配布するなど労働環境向上にも力を入れており、近年は働きやすい職場を目指している。

システム導入により、生産性が向上し、天候などで生じた工事遅延への迅速な対応も可能になった。今後は培った技術力に加え、スピードやコストなども大きな競争力として営業エリアの拡大、顧客満足度向上を狙う。

#### Company Data

### 播磨屋林業株式会社



会社外観

代表者名：尾前 豊  
設立年：1964(昭和39)年  
資本金：20,000千円  
従業員数：52名  
主たる業種：木材・木製品製造業  
本社：〒695-0003 江津市松川町下河戸180-2  
電話：0855-52-7600  
FAX：0855-52-7230  
URL：<https://harimaya1953.jp/>

耐久性の高い建具・家具を高精度、高効率で製造  
加工難度の高い広葉樹を素材にデザイン力を生かし  
NC5軸制御ルーターの導入によりワンチャックで複雑形状加工が可能に

## 有限会社平和木工

■事業  
NC5軸制御ルーター導入による広葉樹建材・家具製造技術の確立

■対象類型  
ものづくり技術

■導入機械装置  
シンクス(株) NC5軸制御ルーター20ZXH-1631K

経営理念 お客様本位の営業と堅実経営

### SDGsで国産材の利用が増加 針葉樹にない堅牢さなど有用性に着目

高津川流域の豊富な森林資源を背景に、戦後間もない1947(昭和22)年、日原町(現津和野町)の木工職人や地元の有力者が合同で「平和木工合名会社」を設立し、一貫して木製建具・造り付け木製家具の製造販売を行ってきた。

同社は、有限会社化を経て76年間にわたり事業を展開。8代目となる洗川社長は技術と営業の両面で活躍している。

近年、「SDGs」により建材・家具の分野でも国産材の利用が増加傾向にあるが、広葉樹は製紙原料やバイオマス発電に使用されるものがほとんどで、建材や家具への使用はまだ少ない。その主な理由として広葉樹は針葉樹に比べ、堅く、加工が難しい素材であることが挙げられる。しかし、広葉樹は丈夫で堅牢性、耐久性、安定性に優れているため、建材・家具向けには針葉樹にはない有用性があり、公共建築物の市場での需要も見込まれる。

そこで、広葉樹を使用して、これまで培ってきたデザイン力と技術力で建具や家具作りに挑戦し、市場拡大を図ることにした。しかし、現状のNC加工機は①デザイン性の高い複雑な造形の加工には適さない②柔らかい針葉樹素材の加工向けであるため、加工精度が低下する③多品種少量生産の加工にはデータ編集などに時間がかかるなどの問題点があることが判明。これらを解決するために本事業を活用し、専用設備の導入に踏み切った。

### プログラム作成と加工の時間が短縮 質・量の両面での受注拡大が可能に

導入したのはNC5軸制御ルーター。これまでのNC1軸加工機では加工できなかった複雑な形状の加工が可能になった。ユニバーサルヘッドにより、垂直・水平・傾斜方向の加工を自在に行うことができ、斜め断面のある製品や曲面形状のあるデザイン性の高いものほど優位となる。

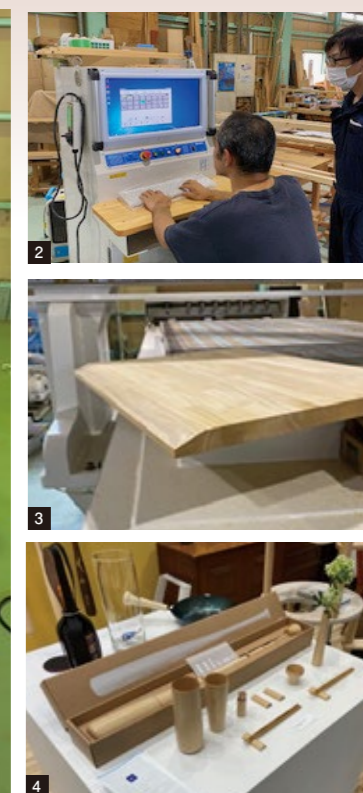
また、ワンチャックで複数方向からの加工が可能で、作業の分割・段取り替えがなくなり、加工の精度の向上と時間の削減ができるようになった。さらに、加工機に取り付けて最大7種類の刃物の選択が可能で、堅い広葉樹に対しても精度の向上が見込めるうえ、加工個所に



代表取締役 洗川武史



1 導入したNC5軸制御ルーター  
2 操作風景  
3 傾斜加工も可能に  
4 不適格材のバットを再利用



合わせて、最適工具を選択することができ、生産性が大幅にアップした。

しかも最適工具選択により機械に無理な力がかからず、刃物や加工機の耐久力が確保できるのも利点となっている。導入機械設備は自動化プログラムを搭載しており、機械制御に関わる高精度化・高速化という技術的課題の解決にも大きく貢献。「今後も加工設備の高度化、デジタル化をさらに進めたい」と、洗川社長は意欲的だ。

### 専門家による社内勉強会を続け デザイン力や技術力を研鑽

2008(平成20)年から10年以上にわたり、毎月支援機関の専門家派遣事業等を活用し、工業デザイナーの指導を受けて社内でデザイン勉強会を開催、技術者集団を育ててきた。2011(平成23)年には装飾素材・部材「ウッドリバー」で、翌年には共同作品「飾り棚」で2年連続グッドデザイン賞を受賞した。「時代の流れが速いので生き残るためには技術者を大事にすること」と洗川社長は強調する。

周辺の小規模建具業者と受注した仕事の融通をしようなどネットワーク化を図る一方、大手メーカーとの共同開発にも取り組み、不適格材の野球バットを再利用してコップや花入れ、箸置きなどの商品化に成功。環境問題などSDGsを意識した大手企業の動きは無視できない。若い人たちの感覚が時代を大きく変えていくと、林業経営を取り巻く環境を含め、数年先の業界の動向にも注意を払う。

#### Company Data

### 有限会社平和木工



製品・島根県知事会見用演台

代表者名: 洗川 武史  
設立年: 1947(昭和22)年  
資本金: 30,000千円  
従業員数: 6名  
主たる業種: 家具・装備品製造業  
本社: 〒699-5207 鹿足郡津和野町枕瀬372-3  
電話: 0856-74-0135  
FAX: 0856-74-0598  
益田工場: 〒698-2144 益田市虫追町イ455-1  
URL: <http://www.heiwa-mokkou.jp/>

第三者承継した整備工場にスキャンツール導入  
電子制御装置の整備を行う新制度「自動車特定整備制度」への対応が可能に  
需要拡大し、スタッフも増員。地域サービスの一層向上へ

## 有限会社小川商店

■事業  
「特定整備指定工場」認定に伴う新サービス提供による販路拡大

■対象類型  
革新的サービス

■導入機械装置  
ファンタスリフト WBSC32KV、ファンタスIIリフト BSC32KUVL、  
溶接機インテリジェント タクティスキューシーYSI-20D、スキャンツールG-Scan3 G3SJ01

経営理念 お客様、会社、社員、社会—4つの満足を追求します。

### 創業は北前船寄港地での廻船問屋 時代に応じてビジネスモデルを変化

鉱山遺跡としてアジアで初めて世界遺産に認定された石見銀山。最盛期には日本最大の産出量を誇った銀山から約20<sup>km</sup>の地に、銀の積み出し港として栄えた大田市温泉津町がある。江戸時代には日本海沿岸の北前船航路の結節点となって北海道と商都大阪を結び、さらに繁栄を極めた。

この北前船の船乗りを相手にした廻船問屋で創業したのが、有限会社小川商店だ。その後、木材問屋や旅館、底引き網漁業を手掛けるなど、時代の流れに応じてビジネスモデルを変容させてきた。現在は、2カ所のガソリンスタンド運営を中心とする石油部門や、運搬からレッカーまで各種大型車両での作業を担う運輸部門、温泉街でスーパーや飲食店を運営する飲食部門など7事業7部門を展開している。

### 自動車整備工場を第三者承継 「自動車特定整備制度」認証を受け、新需要にも対応

近年、力を入れているのが第三者承継で、2020(令和2)年には自動車整備工場を承継。カーライフをトータルサポートできる会社は島根県西部では極めて少なく、日常生活に不可欠な車の整備という“インフラ”を守りたいと思う気持ちも強かった。同年には、センサーやコンピューターなどの電子制御装置の整備を行う新制度「自動車特定整備制度」がスタート。将来的に需要増が予測される自動車特定整備制度の認証工場への転換を図ろうと考えた。

そこで、本事業を活用して電子制御装置の故障診断を行えるスキャンツールを新たに導入し、自動車特定整備制度への対応を可能にした。近年、新車の多くに装備されている衝突被害軽減ブレーキやペダル踏み間違い時加速抑制装置などの点検にも対応でき、他社との差別化を図れるようになった。

さらに、幅広い車種に対応できるリフトや移動式分離型のポータブルスポット溶接機を導入。リフトにより設置から出庫までの作業時間が短縮し、溶接機と併用することでリフトアップした車輻下での溶接作業も可能となり、顧客ニーズへの対応と作業効率性が向上した。



代表取締役 小川知興



- 1 ファンタスリフトを使って洗車
- 2 スキャンツールで電子制御装置の故障診断を実施
- 3 導入した溶接機を使って作業するスタッフ



承継時に4人だったスタッフを17人にまで増員し、内11人は2級整備士の資格を持つ。残業無し、ノルマ無し、工具無料貸与など働きやすい環境を整えたこともあり、市内外から技術力のあるスタッフが集まり、2021(令和3)年には自動車特定整備制度の認証を取得した。

### 事業を担える経営者を育て 地域のサービス・雇用維持を

地方を中心に人口減少が大きな課題となる中、小川社長は「みんなで生き残らなければならない」と声を大にする。「後継者という理由だけで経営者になれる時代ではない。それぞれの技術や知識を十分生かせる仕組みづくりが大事。今後は後継者のブランディングや社内創業などにも挑戦しつつ、雇用や利便性の確保という点でも第三者承継に力を注いでいきたい」と話す。

経営者の高齢化が進む中、中小企業の事業承継は深刻な課題であり、廃業に至るケースも少なくない。地元企業の撤退は地域経済全体にも大きな影響を与える。小川社長は「うまく承継することで経営者は“ハッピーリタイア”できるし、引き継いだ事業者はベースがあるので売り上げも見込みやすく、スムーズに再発進することができる。新たなリソースを投入して社業をリノベーションし、1+1で4や5を狙っている」と力を込める。

#### Company Data

### 有限会社小川商店



(※ENEOS福光給油所(大田市温泉津町))

代表者名: 小川 知興  
設立年: 1965(昭和40)年  
資本金: 10,000千円  
従業員数: 71名  
主たる業種: その他の小売業  
本社: 〒699-2501 大田市温泉津町温泉津口65  
電話: 0855-65-2636  
FAX: 0855-65-2637  
URL: <https://www.t-ogawa.com/>



高品質の評価が高まり、取引先が拡大  
効率化と安全性向上を実現  
真空包装機と金属検出機能付ウエイトチェッカーの導入で

## 株式会社河村食材

■事業  
宅配需要向けしじみレトルト味噌汁のPB商品開発に向けた  
生産ライン自動化による効率化

■対象類型  
革新的サービス

■導入機械装置  
真空包装機 AVP6510W型、金属検出機能付ウエイトチェッカー KWS5366BW3R

### 経営理念

我々は、社会に貢献を常とする  
我々は、「安全」と「味」を提供する  
我々は、会社の成長を常とする

### 深層流海水の砂抜きで特許を取得し ライバル企業と差別化を図る

「しじみ屋かわむら」の愛称で親しまれる出雲市東福町にある食料品製造業の株式会社河村食材。  
1985(昭和60)年、「身土不二」の発想から、河村社長が「食卓の幸せづくり、夢づくり」を願い、地元  
の宍道湖や日本海の幸、簸川平野などで収穫される農産物を提供しようと創業した。  
各種の海産物や干物を販売するなかで、しじみは日本有数の産地である宍道湖を控えるだけに、ラ  
イバル企業が多い。そのため、ミネラルを豊富に含んだ沖縄の深層流海水を使った特許技術を導入し、貝の身をふっくらさせ、旨味成分を増やすなどの差別化に取り組んできた。さらに、多くの業種がコ  
ロナ禍で販売減に苦しむ中、家食が増加していることに着目し、ピンチをチャンスと捉え、補助事業の活  
用を決めた。

### 生産ラインの効率化と安全性向上により 販路開拓、従業員の増加にも貢献

コロナ禍で食材の宅配事業が増加する中、「しじみレトルト味噌汁」のP  
B(プライベートブランド)商品開発に向けた生産ラインの自動化による  
効率化を図るため、補助事業を活用して真空包装機、金属検出機能付ウ  
エイトチェッカーを導入。

2設備の導入により、今まで手作業でしていた部分を自動化したこと  
で、しじみの真空パック生産は従来の40~50%の増産が可能となり、高  
精度の金属検出機能付ウエイトチェッカーによる検品で、安全性がさら  
に高まった。

しじみの真空パックは、従来から特許技術を活用した「深層流海水によ  
る砂抜き」による製法で旨味が増すなど高い評価を得ていたが、安全性の  
向上などでさらに人気が高まるとともに、生産量の増大によって販路開拓  
の大きな武器となっている。増産体制が整ったことで、味噌汁や炊き込み  
ご飯などのセット商品の増産にもつながり、従業員の増加に貢献した。



代表取締役 河村正



1 シジミパックの生産量が大幅に増えた真空包装機 AVP6510W型  
2 金属検出機能付ウエイトチェッカー KWS5366BW3R  
3 真空包装機とチェッカーを通過し徐々に生産されるしじみ汁の具



### 高級スーパーからの受注が増え 新たな販路拡大も視野に

「安全でおいしい」という消費者の声を反映し、宅配に限らず、従  
来から取引のある高級スーパーの受注が増えるなど、百貨店、道の  
駅など対面販売でも口コミによって販売量が増えている。また、「冷  
凍砂抜きしじみ」は出雲市のふるさと納税の返礼品にもなってい  
る。

最近では、JA全農系列の事業者との販路開拓交渉が進んでおり、  
担当の後谷取締役は「従来以上に全国展開が可能となったので、  
今後は更に売上アップを図りたい。原材料や運賃などの高騰で、や  
むなく商品を値上げしたが、それでも販売量が伸びている取引先  
がある」と販促に意欲をみせる。

河村社長は「品質の高さ、特許技術によるおいしさが喜ばれてい  
る証拠だと思う。宍道湖しじみの評価をさらに高めたい」と今まで  
以上に全国展開に目を向ける。

### Company Data

#### 株式会社河村食材



社員の士気を高めるロゴ入りポロシャツ

代表者名：河村 正  
設立年：1985(昭和60)年  
資本金：15,000千円  
従業員数：25名  
主たる業種：食料品製造業  
本社：〒691-0031 出雲市東福町250-15  
電話：0853-63-1547  
FAX：0853-63-3287  
URL：http://shijimiya.jp/

多様化する食のニーズに幅広く対応  
大容量カッターミキサーで生産性向上  
味にこだわったレトルト食品をOEM

## 株式会社シャトラン

■事業

大容量カッターミキサー導入による生産性向上  
及び非対面型ビジネスへの転換と促進

■対象類型

ものづくり技術

■導入機械装置

ロボクーブ大容量カッターミキサーR-45

経営理念

お客様に喜びと満足そして感動、心から誇れる商品の製造

### 本格フォン・ド・ヴォーやソースが 県内外のホテルやレストランで採用

本格フレンチやイタリアンを味わえる高級ホテルのレストランや、こだわり抜いたオリジナルレシピが人気の洋食店などでも、人手不足は深刻な問題になっている。そんな中、高い需要を誇っているのが、お店のレシピを忠実に再現したOEM(相手先ブランドによる生産)製品だ。株式会社シャトランは、フレンチレストランで長年ソースづくりに携わったベテランシェフの監修で、カレーやスープなどから本格フォン・ド・ヴォーなどのレトルト食品を製造。県内外の大手ホテルチェーンやレストランなどから依頼を受け、数多くのOEM製品を手掛けている。

東京の老舗ホテルで約20年料理人を務めた、石田社長が1990(平成2)年、浜田市にUターンして創業。「フレンチの味の決め手はソース。特に、仔牛の骨や肉を香味野菜とともに煮込んで作るフォン・ド・ヴォーは、日本料理の“出汁”のようなもので、フランス料理には欠かせません」。フレンチのメインキッチンで宴会料理やホテル全体のソースづくりを担っていた石田社長。当時、フルオーダーメイドタイプで本格フォン・ド・ヴォーなどのOEMを行っている企業は少なく、ニーズが見込めたという。

### 新設備の導入で加工時間を短縮 品質や衛生面にも好影響

カレーやスープ、各種ソースづくりなどには従来、処理容量1<sup>キロ</sup>の小型フードカッターと、同1.2<sup>キロ</sup>のミキサーを使用。30<sup>キロ</sup>のピューレを作るには2時間以上かかっていた。素材によっては加熱で色が変わるものがあるうえ、衛生面でも懸念があり、非常に神経を使っていた。また機械が旧式だったこともあり、調理後の洗浄にも時間がかかるため、30<sup>キロ</sup>超の受注は断っていた。

そこで大容量カッターミキサーを導入し、40<sup>キロ</sup>のピューレをわずか3分で加工できるように。作業時間が大幅に短縮し



代表取締役 石田 聰



- 1 新たに導入した大型カッターミキサー
- 2 新導入した設備を用いると、ダイスカットトマトも1分でトマトピューレに
- 3 シャトランが開発に携わった数々のOEM製品



ただけでなく、使用後の洗浄など片付けもしやすく、生産性が著しく向上した。素材が空気に触れる時間が極端に短くなったため、酸化を防ぎ、品質や衛生面も向上した。

### 細やかなニーズへの対応に一層注力 嚥下食や制限食の非常食づくりにも挑戦

近年、価値観が変容し、ホテルでの宴会や大規模な婚礼の減少、ソースで食べる料理から素材の味を大切にする料理の需要拡大などを経て、個人経営の小規模レストランや食品の在庫を抱えた生産者などからの依頼が増加。新設備の導入で生産性が著しく向上したため、オーガニックやグルテンフリー、アレルギー対応食など細やかなニーズへの対応も一層可能になった。

自然災害が多発する中、非常食需要も高まっている。石田社長は「避難先などで、せめて食事だけでもストレスなく安全においしく食べていただければ」と話し、まだ数が少ない高齢者用の嚥下食や病気による制限食の非常食開発にも力を注いでいる。製造技術やバリエーションの豊かさなどで進化し続けているレトルト業界。シャトランは、今後もその一端を担うメーカーとして存在感を放ち続ける。

#### Company Data

### 株式会社シャトラン



本社外観

代表者名：石田 聰  
設立年：1990(平成2)年  
資本金：50,000千円  
従業員数：7名  
主たる業種：食品製造業  
本社：〒697-0121  
浜田市金城町下来原1334-1  
電話：0855-42-2180  
FAX：0855-42-2029

# 最新鋭の業務用大型ドローンを導入 赤外線カメラで外壁劣化を空中撮影し調査 建築基準法改正で打診調査から転換へ

## 株式会社長岡塗装店

■事業  
非対面・遠隔で実施する赤外線カメラを利用したドローンとAIによる外壁調査

■対象類型  
革新的サービス

■導入機械装置  
MATRICE300RTK 関連機器一式、地上用赤外線カメラ T860

経営理念 社会から信頼され、喜ばれる会社となる

### 鳥根県東部を中心に建築物の塗装工事を展開 人手不足を先端技術でカバー

建築物の塗装を主力とする株式会社長岡塗装店。東京で塗装の修業をしていた初代社長、故長岡正一が帰郷し、1938(昭和13)年に創業した。当時はまだ同業者は少なく、経済発展とともに業績を積み、1965(昭和40)年2代目、故長岡照雄が有限会社化、1979(昭和54)年に株式会社となった。3代目社長、長岡芳博は大手や地元ゼネコンからの受注を更に伸ばし、現在は山陰両県のみならず建築物の塗装工事や防水工事を幅広く手掛けている。

外壁の塗装は、まずその劣化具合を調査し、適切な修繕を行った後に工事をする。外壁劣化調査は、足場を組むか、高所作業車を使い、テストハンマーによる打診調査をしなければならないが、建設業界は近年、人手不足が深刻な問題となっている。加えて働き方改革で時間外労働時間に罰則付きで上限が設けられるいわゆる2024年問題は、長岡塗装店も例外ではない。

建築基準法施行規則の改正でドローンによる赤外線調査も認められるようになったため「人手不足対策は急務で、人手のかかる外壁調査を先端技術で対応できれば」と、ドローンと赤外線カメラの導入を決断した。

### AIを活用し、工期、費用とも足場組立の半分以下へ 密集を防ぎ、新型コロナウイルス対策にも威力

2021(令和3)年に本事業で導入した最新鋭の産業用ドローンは、大型の機種で安定性に優れている。スイッチを切ることなく電源の交換もでき、長時間での継続的な使用が可能。赤外線カメラを搭載しており、外壁のタイルが浮いてコンクリート壁との間に隙間が生じるとタイルの温度が高くなることから、それを赤外線カメラが感知する仕組みで、このデータを専門機関のクラウドサービスでAI(人工知能)によって解析し、劣化の状態を判定する。また、壁の近くに木が生えているなどドローンが使用できない場所もあることなどから、地上用の赤外線カメラも導入した。

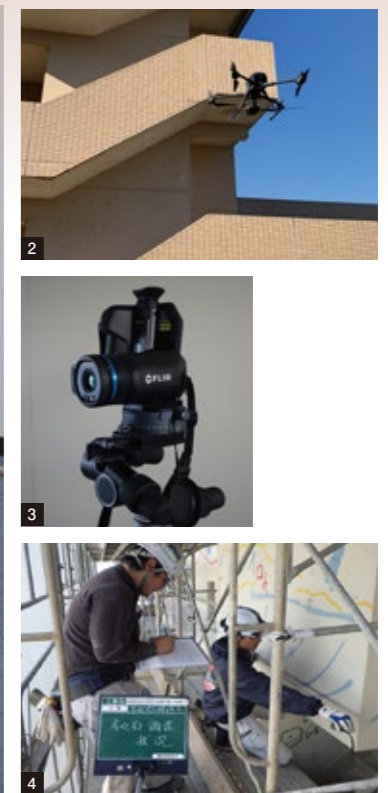
足場による調査は、人手だけでなく、足場を組む費用も重なる。調査では打診して劣化があると、その部分に紙テープを



取締役システム企画室室長 長岡望



1 導入した赤外線カメラ搭載の産業用ドローン  
2 ドローンによる外壁劣化調査  
3 ドローンと合わせて導入した地上用赤外線カメラ  
4 足場を組み立てて行う外壁劣化調査



張り、写真を撮影して報告書に落とし込むという作業も必要となり、時間がかかる。足場には外側にシートを張るため、密集になりかねない。ドローンを使えば新型コロナウイルス感染対策にもなり、調査に伴う費用と工期は、それぞれ足場を組んだ場合の半分以下で済み、コスト面で非常に効果大きい。

### 公共施設などの法定点検の発注が急増 受注割合をBtoBからBtoCにシフトへ

建築基準法で不特定多数の人が訪れる施設は、防災や減災のため、10年ごとに全面打診などの調査をしなければならないが、ドローンを使った外壁調査の依頼が急増している。この法定点検は主に設計事務所からの発注で、長岡塗装店では松江市内に90棟近くあるマンションの管理組合などへドローンによる外壁調査のダイレクトメールを送る予定。「公共事業や公共施設の調査を実績として民間のビルのオーナーなどにアピールし、新たな需要を開拓していきたい」と長岡望取締役は意欲を示す。外壁調査から、本業である塗装などの外壁改修工事受注につなげるのが目標だ。将来的に、企業間取引の「B(ビジネス)toB(ビジネス)」から、企業が消費者と取引する「BtoC(カスタマー)」へ受注割合をシフトしていくことを目指している。

#### Company Data

### 株式会社長岡塗装店



会社の全景

代表者名：古志野 功  
設立年：1938(昭和13)年  
資本金：25,500千円  
従業員数：24名  
主たる業種：職別工事業  
本社：〒690-0048  
松江市西塚島1-2-14  
電話：0852-26-1641  
FAX：0852-26-1643  
URL：<https://www.nagaoka-toso.co.jp/>

内視鏡、X線診断装置、ICU導入で  
診断能力と術後管理が飛躍的に向上  
地域の獣医療のレベルアップと充実を目指す

## 合同会社もうり動物病院

■事業  
高精細画像診断と手術後管理の徹底による動物の救命率向上

■対象類型  
革新的サービス

■導入機械装置

東京メニックス 動物用ICU-MENIOS、コニカミノルタ X線診断装置 AeroDR fine、  
オリンパス 内視鏡システム EVIS EXERAⅢ

### 経営理念

- ・病気の早期発見および正確な確定診断を行い、手術後の管理徹底により救命率を向上させ、獣医療の発展に貢献します。
- ・診断治療の幅と選択肢を広げ、地域医療の高度化を目指します。

### ペットの飼育が増加しているのに対応 病気の早期発見や術後管理が充実

近年、コロナ禍にともなう在宅時間の増加に加え、一人暮らしの高齢者や単身者のペット飼育が増加傾向にある。ペットを家族の一員として扱うことが一般化し、ペットにかかる費用も高額化している。それに伴う獣医療の高度化、専門分野化が求められるなか、もうり動物病院は、補助事業により精度の高い「オリンパス内視鏡システムEVIS EXERAⅢ」、「コニカミノルタ X線診断装置 AeroDR fine」、「東京メニックス 動物用ICU-MENIOS」の3機を導入した。これにより、画像診断能力のレベルアップ、病気の早期発見および正確な確定診断、手術後管理の徹底による救命率向上、地域における獣医療の充実が加速した。

### 高性能な内視鏡診察で確実な診断と処置を可能に 速くて画質のよいX線撮影検査で病巣を早期発見

今回、導入した機種で最も重要視したのは内視鏡だった。開業当初から内視鏡を得意としていたが、元々使用していた機械のスコープでは、大型犬など対応できない犬種があったため、補助金制度を活用し、高性能な内視鏡の検査機器を導入した。内視鏡は動物の体を内側から調べるため、NBI機能によりガンの早期発見も可能で、異物を飲み込んだ際には摘出もできる。新しいシステムは、特に猫の検査で成果を上げており、ハイビジョン化により大画面でも鮮明な画像で診断できるようになった。

併せて導入したX線撮影のフラットパネルは、従来は1枚撮影すると現像まで2分かかっていたのが、1枚20秒で画像が出てくるため、時間が大幅に短縮された。また、画質も従来の機器より明瞭で、正確な診断につながっている。

動物用ICU装置は、3部屋でそれぞれの酸素濃度、温度、湿度管理ができ、従来と比較して、集中治療管理体制が確実に実施できるようになった。



院長 毛利崇



- 1 内視鏡システムEVIS EXERAⅢ
- 2 動物用ICU。手術後の集中治療管理体制が確実に
- 3 X線診断装置の使用で、速くて明瞭な画質に
- 4 新しいX線診断装置のフラットパネル

### 新機種を使いこなし、積極的な学会発表で より高いレベルの地域獣医療を目指す

地域の動物病院では、ワクチンを打つなどの穏やかな診察をする一方で、生死にかかわる重症の手術をするなど、軽重さまざまな病気を同時並行で診ている。そうした状況でも内視鏡の導入率は10%程度で、地方における動物の高度医療は進んでいるとは言い難い。「都市圏では獣医師が複数でチーム医療を行っていて、CTやMRI検査など大きな設備を備え、大病にも対応できる病院が存在する。この地域だと、CT検査は県外の大学病院まで行かないと受けられない。これはとてもハードルが高いため、できるだけ地域にいながらしっかりと治療が受けられることを目標にしている」と毛利院長。

今回、導入した機器により検査や診断の精度が確実に向上し、高齢であったり麻酔に不安があったりする場合にも検査を進めやすくなり、病気の早期発見、適切な診断ができる確率が高まった。これを機に、県内外で積極的に学会発表等を行い広く情報発信し、より高い地域の獣医療を目指す。

### Company Data

#### 合同会社もうり動物病院



店舗外観

代表者名：毛利 崇  
設立年：2017(平成29)年  
資本金：1,000千円  
従業員数：5名  
主たる業種：技術サービス業  
本社：〒690-0823 松江市西川津町4014  
電話：0852-25-9935  
URL：<https://mohriah.com/>

非破壊検査に最新鋭の超音波探傷器導入  
付加価値の高い品質管理・検査の需要を生む  
防災・減災に向けインフラの再点検にも威力

## 株式会社サンテクノス

■事業  
島根県のものづくり企業を支援する試作品検査サービスの開発

■対象類型  
ものづくり技術

■導入機械装置  
TFM搭載フェーズドアレイ超音波探傷器システム X3-PA32128PR、  
解析用ソフトウェア Weld Sight ESBT-A、検査用スキャナー FLEXOFORM-KIT

### 経営理念

多様化するニーズに応えるべく、技術の研鑽に努め、常にお客様の立場に立って  
確かな存在価値を持った企業であること

人手不足で操作性に優れた次世代型検査器が急務  
従来型は取り扱いや解析に高度な知識と経験が必要

対象物を壊すことなく内部を調べる非破壊検査や品質管理などの事業を展開する株式会社サンテクノス。出雲市大社町出身の秦正樹社長が1980(昭和55)年にUターンし、松江市に有限会社山陰超音波検査工業として設立した。秦社長は大学卒業後、5年間、横浜市の大手計測専門会社で超音波検査技術レベル3の資格を取得するとともに、サンシャイン60など超高層ビルの検査などを担当。山陰地方に超音波検査の会社がなかったことから思い立った。地元企業からはまだ少なかったが、大手建設会社などからは発注があり、事業拡大に伴って1993(平成5)年に株式会社サンテクノスに変更した。

非破壊検査にはレントゲンや磁気、赤外線などの機器も使うが、同社の主力は超音波による検査。従来型の超音波装置では、鉄骨などの内部の傷や欠陥が波形でしか表示されず、これを解析するには高度な知識と経験を要した。この業界でも人手不足は深刻で「技術の伝承が難しい時代において、操作性に優れ、検査結果が明瞭に分かる次世代型の機器の導入が急務」として、新機器の導入に踏み切った。

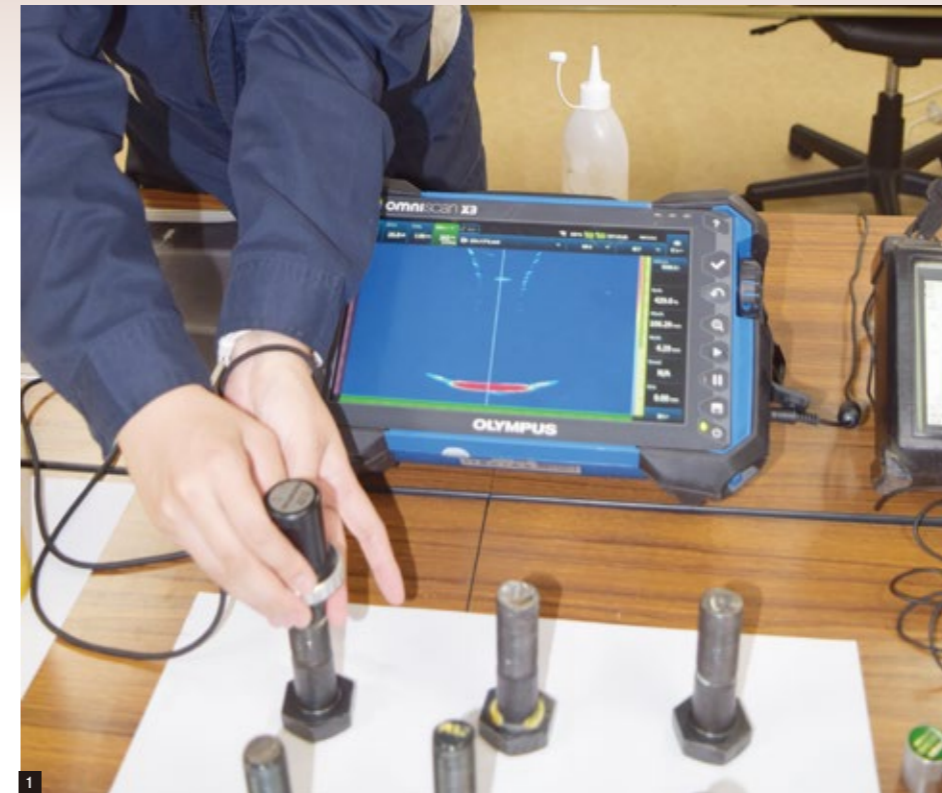
検査結果の画像化で発注先に説得力  
同時導入の検査用スキャナーでパイプの内側を探傷

本事業で2021(令和3)年7月に導入したフェーズドアレイ超音波探傷器は、様々な角度からの反射をとらえ、内部の欠陥などを画像化する画期的な最新鋭機で、国内で導入されているのは研究機関や大学などを含めて15台という。経験が浅くても操作が可能で、欠陥場所が画像で表示されるため発注側にとっても分かりやすいメリットがある。複雑な形状でも対応でき、製紙に用いる抄紙機の部品など大型機械の品質管理といった新たな受注が生まれている。

同時に導入した検査用スキャナーは、磁気ホイールによって筒状のパイプに密着でき、フェーズドアレイ超音波探傷器と接続することによってパイプ内の欠陥を画像化できる。つなぎ手の部分



代表取締役 秦正樹



- 1 導入した超音波探傷器を使ったボルトの探傷検査
- 2 超音波探傷器に接続した検査用スキャナーによる水管橋の点検
- 3 波形で検査の結果が示される従来型の超音波探傷器
- 4 磁気による計測装置を使った橋梁の非破壊検査



でも探傷でき、ポリエチレン管も対応できるため、新たに山陰の都市ガスの会社からも発注がきている。「新しい機器の導入で付加価値の高い仕事の需要が生まれつつある。高度な機械には、それに対応できる高度な技術、解析力が必要となる」として、秦社長はこれまで以上の人材育成の必要性を強調した。

山陰地方の製造産業のチャレンジを高度な検査で支援  
新装置による実証実験を踏まえ新分野開拓に意欲

山陰地方は製造関連産業が盛んだが、競争が激化する中で生き残り、発展していくためには新たな製造方法やオリジナル商品の開発が急務。非破壊検査技術を高度化したことにより、こうしたチャレンジを支援することがより可能になった。特に島根県東部地区には、航空機産業を目指す特殊鋼加工技術を中核とする企業グループ「SUSANO(スサノ)」があり、この分野では高度な品質管理や非破壊検査が求められている。同グループとは検査での連携が具体的に進みつつある。

また、阪神大震災や東日本大震災を契機に、インフラの防災、減災のため、橋梁や水管橋などを対象として非破壊検査の発注が自治体から増えつつあり、インフラ関係が同社の調査の約4割を占めている。「新しい探傷器はインフラの調査にも生かせる。新装置の可能性を求めて様々な実証実験を行い、検査技術が確立できれば、官民含めて提案していきたい」と、秦社長は新分野の開拓に意欲を示している。

### Company Data

## 株式会社サンテクノス



会社外観

代表者名：秦 正樹  
設立年：1980(昭和55)年  
資本金：10,000千円  
従業員数：76名  
主たる業種：技術サービス業  
本社：〒690-0048 松江市西嫁島1丁目2-9  
電話：0852-22-4478  
FAX：0852-26-4982  
URL：https://sut.co.jp/

熟練の技とコンピューター制御の精密さを両立  
 CNC円筒研削盤の導入で加工能力がアップ  
 確かな磨きの技術で取引先からの信頼も厚く

## 株式会社竹田製作所

■事業  
射出成型機用並びに産業機械用の長尺量産品の生産体制の確立

■対象類型  
ものづくり技術

■導入機械装置  
CNC円筒研削盤 GE4Pi-150PRO

### 経営理念

企業の社会性を重んじ仕事を通して社会に貢献する  
 良い品を誠意を持ってお客様に提供する  
 社会から常に信頼される職場であること  
 広く地域社会から信用される会社であること  
 一意専心 研究と自己修練に努め一致協力して当社の使命と  
 基本方針の達成に努力すること

### ベルト研磨とバフ研磨が原点 射出成型機のスクリー加工が転機に

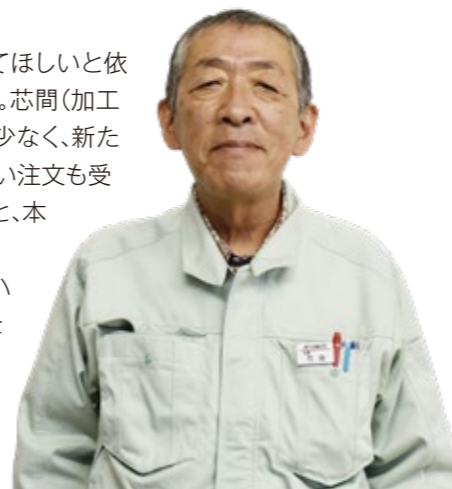
創業は1971(昭和46)年。金属部品加工の竹田製作所は、先代が、京都府の同業者のもとで修業した後、地元に戻って起業し、当初は工業用ミシンの部品を中心に加工していた。研磨材が付いたベルトで対象物を磨くベルト研磨や、綿やウール製の円盤状の道具を使うバフ研磨を得意とし、時代の変化や取引先からの要望に合わせて様々なものを磨き続け、1981(昭和56)年に法人化した。

射出成型機の部品であるスクリーも、「磨いてもらえないか」との取引先からの打診を受けて加工を始めた。射出成型機は、プラスチックなどの原料を溶かし、筒を通して金型に充填するが、筒の内部で、棒状で溝がついたスクリーを回転させ、その力で原料を押し出す。効率を上げるには、内部はできるだけ滑らかな方が望ましく、竹田製作所の磨きの技術を見込んでの依頼だった。

### 加工時間が短縮し量産化も可能に 残業時間の減少で職場環境が改善

そのうち、スクリーを磨く前の工程の、砥石による研磨もやってほしいと依頼を受け、長いサイズの素材を加工できる円筒研削盤を購入した。芯間(加工できる素材の最大長)1500ミリと、長尺を扱える会社は県内では少なく、新たな取引先からも注文が入るようになり、100本単位とロットの大きい注文も受けるようになった。受注に応えるため、さらに加工能力を上げようと、本事業を活用し、CNC円筒研削盤/GE4Pi-150PROを導入した。

高精度と操作性が高いのが特徴で、自動運転中でも割り込んでハンドル操作ができることから、自動運転と、熟練の技術者が経験を生かせる手動との、双方を生かした加工ができ、従来よりも加工時間が24%も短縮。1本から100本までの量産化が可能となり、突如の注文にも対応ができるようになったため、従業員の残業時間が減少して働き方改革にもつながった。



代表取締役 竹田耕治



1 加工能力がアップしたCNC円筒研削盤  
2,3 鏡面バフ研磨作業



### 従業員はさまざまな仕事をこなす多能工 同じベクトルで将来を見据える

かつてはすべて手動の機械で磨き加工を行っていた。同業他社がきっぱりと機械化に舵をとり、手作業の技術が失われる中で、竹田製作所は機械化のスピードを緩め、並行して従来からの手動での加工も続けた。その技術の蓄積が高い品質につながり、取引先からの信頼を生んでいる。そして、スクリーをはじめ、技術力を見込んでの要望に応え、柔軟に業務を広げてきた。「もっぱら取引先から学んできた」と竹田社長。現場で試行錯誤し、新しい課題に挑戦してきた歴史は、強みの1つとなった。

根底に確かな磨きの技術があるからこそ、コロナ禍などで業界が大きな打撃を受ける中でも、じわじわと顧客は増えている。長尺ものだけでなく短尺ものの加工も多く、部品や加工の種類も増え、関東地方など遠方からの注文もある。

いくつかの取引先からは、注文が毎日入る。「それを見て、明日はこれをつくる」と臨機応変に対応している。従業員は1人がいくつもの機械を操り、仕事を進める多能工。竹田社長は納品や打ち合わせで、自転車のハンドルを握り、月に5000キロを走行している。「小さな町の工場でもやりがいのある仕事はできる」。そのベクトルを従業員と共有して前進しており、今後は、支援機関の紹介による、1000～2000ミリの、より長尺な部品の加工を見据える。

### Company Data

#### 株式会社竹田製作所



本社外観

代表者名: 竹田 耕治  
 設立年: 1981(昭和56)年  
 資本金: 15,000千円  
 従業員数: 19名  
 主たる業種: 生産用機械器具製造業  
 本社: 〒699-0552  
 出雲市斐川町中洲1525  
 電話: 0853-72-3759  
 FAX: 0853-72-9483

島根産の美味しい鮮魚を特殊冷凍加工  
真空処理能力の向上により大口の受注対応が可能に  
付加価値を高めて発信し、国内外で高い評価

## 株式会社SOL JAPAN

### ■事業

「島根のお魚」の付加価値最大化に向けた、  
高鮮度加工プロセスの変革プロジェクト

### ■対象類型

革新的サービス

### ■導入機械装置

FRP活貝水槽システム(紫外線殺菌装置付)、8.56坪プレハブ冷凍庫(PF-24CC-8.59)、  
TOSEI製真空包装機(V930DL)、スーパーフリーザー DF-500

経営理念 和を以て真心をお届けする

### 飲食事業部を閉業し、 原点の鮮魚卸業で再スタート

「島根(Shimane)」「お魚(Osakana)」「ラボ(Laboratory)」の頭文字を取って「SOL(太陽)」。社名には、希望を持ち、地球を駆け巡り、島根を世界に発信する企業を目指すという志が込められている。そして世界に向け、日本の企業として成長したいという想いを込めて「JAPAN」を付け加えた。島根産の鮮魚や魚介類を特殊冷凍加工し、国内外で販売している株式会社SOL JAPANの田中社長は「本当に美味しいものは、付加価値を高めて発信すれば高いニーズを得られる。まだまだ埋もれている島根の魚の魅力を発信して、大きな可能性を引き出していきたい」と意欲的な表情を見せる。

漁師だった初代が1962(昭和37)年、松江市鹿島町で鮮魚や青果の移動販売で創業。その後、松江市西茶町を拠点に鮮魚の卸・小売りをメインに事業規模を拡大、飲食店の経営にも挑戦してきた。しかし、想定超えのペースで減少が進む県内人口などを背景に全ての飲食事業部を閉業して、2020(令和2)年に現在地へ本社を移転。原点である鮮魚卸業を軸に再スタートを切った。

### 高い加工技術力と特殊急速凍結システムで 旬の魚を安定的かつ使いやすい状態で提供

注力したのは、鮮魚の冷凍加工だ。卸先の飲食店やホテルなどからは、人手や技術不足を理由にフィレ状に加工した魚が求められることが多くなっていた。また、自社で飲食店を経営した経験から、旬の魚を安定的に、なおかつ調理しやすい形で入手できるメリットの大きさを実感していた。そこで急速凍結機や真空包装機など各種設備を導入。鮮魚を迅速に加工処理したのち、電磁波と-35℃の冷気で急速凍結し、高い鮮度を維持できるシステムを整えた。

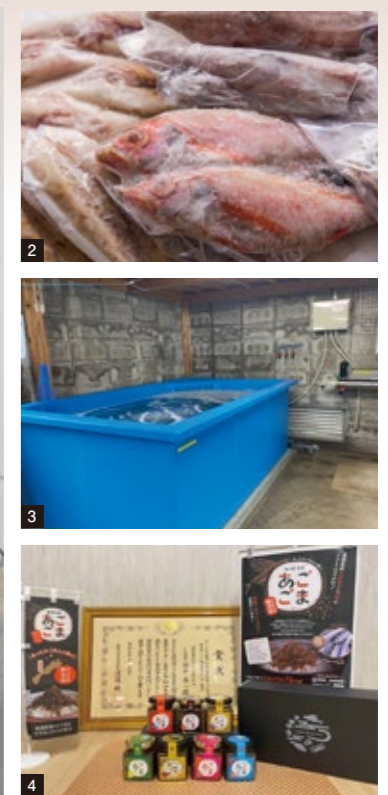
経験を重ねつつ、高品質な加工鮮魚の需要高まりを受けて2021(令和3)年補助事業を活用し、大規模設備を導入。容量が約4倍となった紫外線殺菌装置付きの活貝水槽システムでは、サザエやカニを生きたままストックでき、作



代表取締役 田中真一



- 1 新たに導入した真空包装機
- 2 真空パック後、急速冷凍加工した鮮魚商品
- 3 大容量ストックが可能になった大型の紫外線殺菌装置付活貝水槽システム水槽
- 4 未利用魚の活用狙い、県魚トビウオを使った加工品も開発



業効率性が大幅に向上。紫外線殺菌装置を設置したことで、一般生菌数の減少も期待できるようになった。真空包装機を導入したことで処理性能が向上し、出荷ストック用の冷凍スペースも確保できたので、需要に合わせてスムーズに出荷することが可能になった。

魚は鮮度が落ちるのが早く、一度落ちた鮮度は戻ることがない。そのため、高い技術と知識を持ったスタッフが迅速に処理し、魚の細胞を破壊しない特殊冷凍加工を施すことで、産地と変わらない高い鮮度を実現した。

### 北米中心に輸出拡大し、年商の4割に 設備の大規模化で商圏拡大を狙う

海外へも積極的に進出。東京で開かれた国際見本市で、20~30センチのフィレ状に加工したノドグロを炙って刺身で試食提供したところ、海外バイヤーや商社から高い評価を獲得し、自信を得た。商品そのものを発信するだけでなく、旨みの要因となっている脂質含有量の多さについてのエビデンスも丁寧に伝え、価値相応の値段で買い取ってもらえるようになっていった。北米中心に輸出を進め、現在は年商の約4割を占める。

2022(令和4)年にはHACCP認証も取得した。「価値に見合った値段で提供できれば、生産者である漁師さんにも還元できる。島根の漁業活性化にもつなげていきたい」と田中社長は力を込めて語った。

### Company Data

## 株式会社SOL JAPAN



本体外観

代表者名: 田中 真一  
設立年: 1962(昭和37)年  
資本金: 20,000千円  
従業員数: 12名  
主たる業種: 食料品製造業  
本社: 〒699-0404 松江市宍道町東来待443  
電話: 0852-67-2589  
FAX: 0852-67-2504  
URL: <https://sol.co.jp/>

多様化するオリジナルオーダー増に対応  
最新鋭のインクジェットプリンターを導入  
デザイン、印刷、看板製作のワンストップ体制構築へ

## 日精販有限会社

- 事業  
デザイン、印刷、看板製作のワンストップ体制を構築し、生産性向上化事業
- 対象類型  
革新的サービス
- 導入機械装置  
Roland製 TrueVIS VG2-640セット

経営理念 職員の幸せを第一に考え、お客様に満足のいただけるサービスを常に提供する。

### 島根西部、山口北部で測量機器販売など多様な事業を展開 順調に伸びてきた看板製作に他県から競合の脅威

1979(昭和54)年に精密機器の販売修理業をスタート。2016(平成28)年に中野純氏が3代目の社長に就任。測量機器販売をはじめ、工事安全用品・標識等の販売、コンピューターシステムの販売とサポートを軸に島根県西部、山口県北部をエリアに、事業を展開している。中でも看板製作は安定的な伸びをみせていたが、最近、多品種少量、短納期、カラフルさなどオリジナルのオーダーが増え、それに十分な対応ができず、他県からの競合に市場を脅かされるようになってきた。

また、取引先の事業者は建設関連が8割と偏っており、今後の安定した基盤を構築する上で、異業種の取引先を増やしながらバランスよく分散させることが必要となった。看板製作では、小売業や自動車販売業など取引先からの需要が増加しているものの、制作から納品までの時間待ちが多い。そこでデザイン→印刷→看板製作のワンストップ体制を構築して、スピードアップや高品質化を図ることを決意。それを進めることにより、建設関連をはじめ、外食産業、店舗型小売・サービス業、自動車関連、さらには地域の団体・個人もターゲットにするなど、広範囲な市場開拓の可能性が広がると考えた。

### ワンストップ体制の構築で短納期、品質向上を実現 市場拡大、新規顧客開拓で経営基盤安定化を目指す

そこで今回の補助事業で導入したのがRolandDG社のインクジェットプリンター TrueVIS VG2-640。従来のインクジェットプリンターに加え、導入機との2台でワンストップ体制を強化し、待ち時間の解消と印刷物の品質向上につなげることができるようになった。

インクを8色の顔料系を使用することにより、文字や色をくっきりと鮮明に映し出し、印刷後もすぐに乾くなど、これまでの染料インクと比べ耐光性、耐水性、保存性に優れている。特に新色のグリーンとオレンジにより色彩豊かなインクをつくることができるようになったことで、カラフルな印刷物も可能となり、店舗看板やステッカーなどの制作依頼も増えてきた。



代表取締役 中野純



1 導入したRoland製 TrueVIS VG2-640  
2,3 導入したインクジェットプリンターで印刷したステッカー商品



さらに新印刷機には最新のカット機能を備え、高精度なプリントとカットができ、仕上がりがきれいになった。また、テストプリントや補正などが発注者のスマートフォンやタブレット上で遠隔操作できるため、効率的な運用ができ、喜ばれている。「さらに売り上げを向上させるべく市場拡大、新規顧客開拓に向けて取り組んでいきたい」と中野社長は意欲をみせる。

### 萩市に向けての県西部の高速道路整備が本格化、 工事現場の需要を見込み、「この好機を生かしたい」

県東部に比べ事業が遅れている高速道路建設もこのところ動きが活発化。山陰自動車道「三隅・益田道路」の工事は着々と進み、2025(令和7)年度には開通予定。また、市内における都市計画道路の工事も着々と進んでいる。さらに萩市に向けての高速道路の整備が始動、島根県観光キャラクター「しまねっこ」をあしらった建設工事現場での告知看板やコーンなど安全保安用品の需要が期待できる。中野社長は、この好機を着実に生かしていきたいと考えており、それには新しいインクジェットプリンターが大いに活躍してくれると期待している。

#### Company Data

### 日精販有限会社



会社外観

代表者名：中野 純  
設立年：1979(昭和54)年  
資本金：3,000千円  
従業員数：11名  
主たる業種：機械器具卸売業  
本社：〒698-0042 益田市吉田町364-1  
電話：0856-23-2155  
FAX：0856-23-0845  
URL：http://www.nisseihan.co.jp/



自動包あん機などの導入で生産量がアップ  
研究を重ね、柔らかくして無添加・保存料なしの餅を製造  
冷凍販売で全国においしさを届ける

## 合同会社糸賀製餅店

■事業

自動包あん機導入による製造工程の改善により  
収益力強化を目指す

■対象類型

ものづくり技術

■導入機械装置

自動包あん機「火星人」CN700、CN700吸気式AS固形物三重包あん装置 B0016、RN洗浄機ZJ010

経営理念

伝統食であるお餅を次世代に継承していく。  
そのために一生懸命お餅を作り続けること。

### 米どころで地域に愛される名店 昔ながらの製法で素材を生かして製造

ふんわり柔らかな餅が人気の合同会社糸賀製餅店は、宍道湖西岸に広がる簸川平野にある。1976（昭和51）年に先代が商売を始め、2019（令和元）年に法人化し、現在は息子の糸賀新吉さんが代表を務める。もち米を蒸らし、つき、成形するだけの昔ながらの製法で、保存料や添加物は使わないため、素材の旨みを十分に味わえる。平餅やよもぎ餅、秘伝の製法で作るあんを使ったあん餅、おはぎなど定番商品に加え、オリジナルの餅パイ、季節のいちご大福など、商品の種類は多く、店舗にはお客様が次々と訪れる。

周囲は肥沃な米どころで、このあたりでは、節目のお祝い事に餅を配る習慣があった。結婚や子どもの誕生に合わせ、自宅や餅店に材料を持ち込んで貰ったり、購入したりと、喜びの場で餅を食べた。しかし、20年ほど前からその習慣も廃れはじめ、町内の餅専門店も次々と店を畳んでいった。

### 繁忙期に自動包あん機などが大活躍 納期も短縮し、従業員の働き方改革にも

餅の消費量が減った厳しい時代、糸賀製餅店は小売りだけではなく、スーパーなどへの卸しも始めた。県外の百貨店での催事でも好評で売れ行きを伸ばしたが、餅の製造は季節によって忙しさの波がある。春と秋のお彼岸、夏のお盆、正月前の12月に需要が跳ね上がるが、すべて手作業のため、繁忙期には数日間の徹夜をしなければならないこともあった。

そのため、本事業では機械3種類を導入して製造能力を上げ、労働環境の改善を図った。自動包あん機「火星人」は、簡単な操作で自動であん餅などを作ることができる。三重包あん装置は、自動包あん機に取り付けて使い、3つの材料を順に包むことができるため、いちご大福など複雑で手間のかかる商品を製造できる。さらに包むあん量は、経験を元に手の感覚で微調整していたが、自動包あん機なら誤差なく計測できる。人の手で包む場合と比べて速さは約3倍になり、納期も短縮。洗浄機は、自動包あん機などを短時間で洗うことが可能で、従来は従業員が付きっきりで作業をしなければならなかったが、自動洗浄によ



冷凍のよもぎあん餅



1 自動包あん機「火星人」CN700の導入で、製造スピードが3倍に  
2 RN洗浄機ZJ010は、様々な器具を洗浄できる  
3 よもぎあん餅



り作業の多台持ちが可能となった。ゆとりのある人員配置が可能になったことで、繁忙期を前にやきもきすることが減り、従業員の精神的な負担も軽減された。

### おいしく食べられる期間を延長し 冷凍で出来たてのおいしさを全国へ

自動包あん機は冷凍販売も支えている。無添加、保存料なしの餅は、製造後しばらくすると硬くなり、遠方でのイベント参加や通信販売は難しかった。

しかし、「お餅のおいしさをより多くの人に知ってもらいたい」と、7年ほど前から製法を研究。柔らかさを保つ秘訣を発見し、何度も改良を重ねて、おいしく食べられる期間を延ばした。さらに冷凍技術の進化もあって、家庭で解凍しても、つきたての柔らかさを再現できるようになった。セットで販売している解凍用のトレイを使えば、電子レンジに1分少々かけるだけで、中身のあんも、外側の餅も、出来たてと変わらず、その柔らかさは、糸賀社長も驚いたほど。生産量は、自動包あん機などの導入でクリアし、通信販売で全国においしさを届けられるようになった。

機械が増えたことで、出来ることの幅が広がった。「さらにおいしくなるよう研究を重ね、若い人やスポーツをする人にも食べてほしい」と、餅をさらに普及できるように、糸賀社長は次の一手となる楽しいアイデアをたくさん温めている。

#### Company Data

### 合同会社糸賀製餅店



店舗外観

代表者名：糸賀 新吉  
設立年：2019（令和元）年  
資本金：3,000千円  
従業員数：7名  
主たる業種：食料品製造業  
本社：〒699-0502 出雲市斐川町荘原1175-3  
電話：0853-72-3019  
FAX：0853-72-4115  
URL：https://www.itoga-mochi.jp/

丁寧な鉄筋加工・組み立てで取引先から厚い信頼  
鉄筋自動曲装置で工場での作業効率がアップ  
工期の短縮でさらなる受注増を狙う

## 有限会社共栄工業

■事業  
設備導入で生産性向上を図り、  
工期の短縮により受注量の増加を図る

■対象類型  
ものづくり技術

■導入機械装置  
鉄筋自動曲装置 TRB-10-5IV

経営理念 きっちりと丁寧な仕事でお客様のニーズに応える

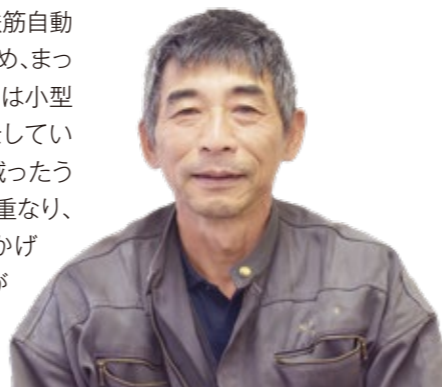
### 作業も周辺もきれいに仕上げる 見えないところだからこそ丁寧に

出雲市斐川町の有限会社共栄工業は、建築土木の鉄筋加工と組み立て一式を請け負っている。鉄筋工として米子市の会社に勤めていた先代が、1981(昭和56)年に創業した。現在は一般住宅の基礎鉄筋工事を中心に、主に県東部の現場で作業している。かなり大規模な同業者が近隣に複数存在する中、作業の丁寧さと確かさを売りにしてきた。

常に心掛けているのは、きれいに仕上げること。建物の骨組みにあたる鉄筋は、構造物が完成すれば、コンクリートなどで隠れて見えなくなってしまう。だからこそ「きっちりと、丁寧」に作業を行う。図面を基にした検査があるが、さらにレベルの高い仕上がりを心掛けており、「それが自分たちのプライドでもある」と廣戸社長。それは父である先代が、背中であげてくれたことだった。作業を丁寧に、きれいに終えたら、作業場所の周りも整理整頓して仕事を終える。言葉で言われたことはないが、自然と父の仕事ぶりを手本にするようになり、今では会社全体で取り組んでいる。その丁寧さが、取引先の信頼につながり、会社の強みとなった。

### 鉄筋自動曲装置で複雑な加工も一気に 効率が上がり、受注ロスが減少

工期短縮による受注量の増加を図るため補助事業を活用して鉄筋自動曲装置を導入した。導入した機械は、上下の2方向に曲げられるため、まっすぐな鉄筋を複雑な形に曲げる場合、一気に加工できる。これまでは小型のベンダーを何度も使い、その度に長さなどを計測しながら作業をしていただけに、工場での作業時間が大幅に短くなり、従業員の負担が減ったうえ、工程全体の期間短縮が可能になった。そのため、仕事の依頼が重なり、これまでは断らざるを得なかったケースでも、導入した機械のおかげで日程の調整が可能となり受注ロスも減った。以前から従業員が「導入したい」と希望していた機械でもあり、実際に稼働させて、効率の良さを実感している。今後は既存取引先からの更なる受注や、新しい取引先からの受注獲得などを視野に入れている。



代表取締役 廣戸進



1 鉄筋自動曲装置で複雑な加工が一気に可能に  
2 用途に合わせて、様々な形状に曲げられた鉄筋



### 厳しい状況の中でもクレームのない仕事を 若い世代に仕事の魅力をアピール

鉄筋工の仕事をもっと知って欲しいとの思いがある。大工職やとび職は建築現場でよく見かけるが、鉄筋工を意識してくれる人はまだまだ少ない。「もう少し僕らの仕事を見て興味を持ってもらえれば」と廣戸社長。それが、鉄筋工になりたいという若い人を増やすことにもつながる。手に技を持つ職人の世界は、数年後には独立して親方にもなれる「夢のある仕事」。その魅力を若い世代に伝えようと、廣戸社長が理事を務める島根県鉄筋工事業協同組合で、工業高校を訪問し、鉄筋を結束する体験講座などを積極的に開催している。

建設業界もコロナ禍などの影響を大きく受け、特に材料の単価が上昇を続けている。受注から実際の作業まで数カ月かかれば、その間の材料費の値上がりが大きいのしかかってくる。今後、仕事量が減ることも予想される。

それだけに、クレームのない仕事を心掛けている。厳しい状況下でも、取引先に選んでもらうことで、経営が成り立っている。その信頼を崩すわけにはいかないからこそ、見えない部分でも、きっちりと仕事をする。これからの業界のためにできることを探りながら、高いプロ意識で、暮らしを支える鉄筋を組み立て続ける。

#### Company Data

#### 有限会社共栄工業



社屋外観

代表者名：廣戸 進  
設立年：1981(昭和56)年  
資本金：3,000千円  
従業員数：3名  
主たる業種：職別工事業  
本社：〒699-0503  
出雲市斐川町神庭724-1  
電話：0853-72-7290  
FAX：0853-72-7144

2号店もオープンし、生産力が一層アップ  
ベーカリースキャンの導入で、レジ業務がスムーズに  
穀物由来の天然酵母を使った風味豊かなパンが人気

## ブーランジェリー ミケ

### ■事業

ベーカリースキャン導入による  
オペレーション効率化と生産性向上

### ■対象類型

革新的サービス

### ■導入機械装置

POSターミナルQT-20

### 経営理念

パン作りを通して、地域の人々にささやかな幸せを提供する

### 小麦本来の香りと甘み、旨味が魅力のパン 70種以上もの豊富なラインナップを提供

近年山陰地方でも多く見られるようになった天然酵母パンの店。パン作りに適した酵母を人工的に集めて育てたイーストと違い、果物や穀物などの周りに付着する酵母菌を採取し、自然に発酵させる天然酵母。この酵母を使って作り上げたパンは、温度管理が難しく、手間や時間がかかる一方、独特の風味や香り、食感を楽しめるのが魅力だ。出雲市内で2店舗を展開する「ブーランジェリー ミケ」は、米と小麦粉由来の天然酵母を採用。かむほどに穀物本来の甘みと旨味を味わえるパンが高く評価されている。

東京や県内で天然酵母パンの修業をしてきた宇佐美高広さん、雅子さん夫妻が出雲大社の神門通り沿いに店を構えたのは2013(平成25)年。当時、出雲市大社町内にはパン専門店がなかったうえ、「平成の大遷宮」の時期と重なったこともあり、原材料や酵母にこだわった味わい深いパンは、オープン当初から地元住民や観光客らに親しまれてきた。

### ベーカリースキャンの導入で、 煩雑なレジ業務がスムーズに

店内には、ハード系から惣菜パン、デニッシュパン、食パンなど70種以上ものパンが並ぶが、午前中にはたいてい売り切れてしまうほどの人気店。しかし、それゆえの大きな悩みの一つが、レジ業務の煩雑さだった。スタッフはパンの種類をすべて覚えてレジを操作し、現金の受け渡しから個包装、袋詰めまで行う必要があったため、レジ業務に時間がかかり、店の外まで行列ができることも。製造スタッフがレジ応援に入らざるを得ず、パンを追加で焼くことも難しかった。

そこで、本事業を活用し、トレー上の複数のパンの値段と種類をカメラで



バラエティー豊かなパンの数々



1,2 導入したベーカリースキャン  
3 惣菜パンも高い人気で、ほとんどが午前中には売り切れる  
4 姫原店の内観

一括識別する「ベーカリースキャン」を導入。経験や知識が少なくても容易にレジ業務を行えるのでスタッフの負担が大幅に軽減したうえ、客によるセルフ会計が行えるため、スタッフが現金に触れずに済み、衛生面も向上した。レジ業務の時間は約半分に短縮し、製造スタッフによるレジ応援の必要性がなくなって追加焼成が可能になるなど、生産性も大幅に向上した。

### 自宅兼用の店舗を住宅街に新設 イートインコーナーの設置を検討

2022(令和4)年には出雲市姫原町に2号店をオープン。店舗併用住宅のため、作業効率性が大幅に向上した。「かつては、大社店で午前3時から仕込みをスタートさせても、息子の起床時間に合わせて一旦姫原町のアパートに帰り、その後再度店に舞い戻っていた。今は仕込みの8割を自宅兼用の姫原店で行っているため、時間のロスが大幅に減少した」と宇佐美雅子さん。ただ、それでも高い需要に供給が追いつかず、今なお2店舗とも昼頃にはパンが売り切れてしまうのが悩みの種。「発酵に時間がかかる天然酵母ゆえの事情はあるが、工夫してもっと多くのお客さんにパンを楽しんでもらえれば」。今後はイートインコーナーの設置や焼き菓子の充実なども検討中だ。

### Company Data

## ブーランジェリー ミケ



姫原店の外観

代表者名：宇佐美 雅子  
設立年：2013(平成25)年  
従業員数：6名  
主たる業種：飲食料点小売業  
(大社店)：〒699-0711  
出雲市大社町杵築南 1342-7  
電話：0853-31-4288(FAX兼用)  
(姫原店)：〒693-0061 出雲市姫原2-10-6  
電話：0853-23-4233(FAX兼用)

電子制御装置の校正・調整作業をする最新整備機器を導入  
作業の内製化と安全安心なサービスの提供が可能に

## 有限会社竹内石油店

■事業  
ガソリン小売から自動車整備の新サービスへの  
抜本的なビジネスモデル転換計画

■対象類型  
革新的サービス

■導入機械装置

エーミングDAS3000、Jhon BeanアライメントテスターV3400、  
フラット・ワークステージ4t アライメント仕様、ホイール洗浄機RW301

経営理念 カーライフを通してお客様の安全安心に貢献する

### ガソリン販売と自動車整備の2本柱で 顧客満足度アップへ

ガソリンスタンドの経営で地域に密着したサービスを提供してきた飯南町の有限会社竹内石油店。酒類、日用品、大工道具などを販売する竹内商店を営んでいた竹内社長の祖父が、モータリゼーション普及の波に乗って1978(昭和53)年に、国道54号沿いの旧頓原町の中心地でガソリンスタンドを始めた。近年まで順調に業績を伸ばしてきたが、ハイブリッド車(HV)など低燃費の車が増え、人口減による需要の減少もあって、販売量が漸減傾向にあった。全国的に中山間地で、ガソリンスタンドの閉鎖が相次いでいるが、地元のドライバーにガソリンを提供していくのが使命だと肝に銘じ、自動車整備を新たな軸に育て、2本柱のビジネスへの転換を図ることにした。

### 最新設備の導入で作業時間が短縮 顧客は運転感覚の良さに満足度アップ

電気自動車(EV)など電子機器を装備した自動車の普及が見込まれるのを見越し、本事業を活用して電子制御装置の校正・調整作業を行うエーミング、4トンまでの車両を乗せて水平に上下させるフラット・ワークステージなど4種類の機械設備を導入した。

エーミングは、飯石郡内では初の導入で、レーダーやセンサー、車載カメラなどの校正・調整ができるようになった。アライメントテスターは、タイヤホイールの取り付け位置や角度、方向などが定められた範囲内に収まっているかどうかの確認ができるようになり、走行中にタイヤが外れる事故が起こるなどタイヤへの関心が高まっているだけに、顧客のニーズに沿った対応が可能に。フラット・ワークステージは、ドライブオンシステムで、車を載せたら即座に上昇させられることから、全体の作業時間が2、3割も短縮された。ホイール洗浄機は、圧電超音波でホイールを磨くことで、新たなサービスとして提供できるようになった。

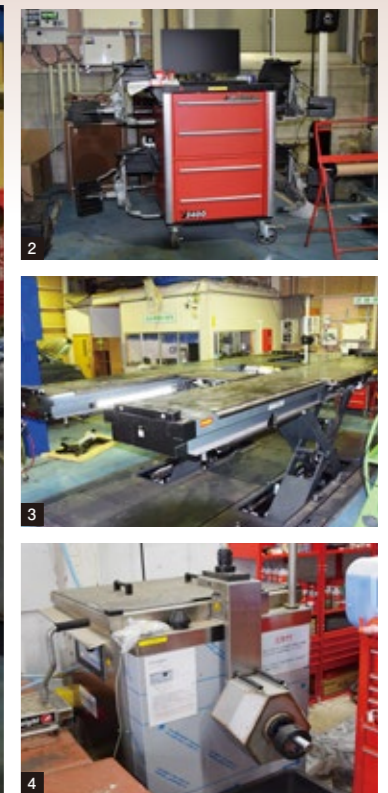
上記設備の導入により、整備工場の効率的な入庫体制



代表取締役 竹内朋浩



1 電子制御装置の作動を確認するエーミングDAS3000  
2 ホイールの取り付け状態を見るJhon BeanアライメントテスターV3400  
3 フラット・ワークステージ4t アライメント仕様  
4 ホイール洗浄機RW301



を構築することができた。作業時間も短縮され、なおかつ高い仕上がりに対して評価をいただけるようになった。

また、これまで外注していた工程が内製化できたことで、経費の削減にもつながっている。

### 高品質な修理・メンテナンスを提供し 丁寧な説明を心掛けリピーター増へ

最先端の整備機器がそろったものの、目視では整備技術の高さを認識してもらいづらく、他社との整備の違いが理解してもらいにくい。このため、顧客には丁寧な説明を心掛け、リピート率を高めるとともに、安全安心度を周知してもらえるよう取り組んでおり、後継者難などで新しい設備の導入が難しい同業者からは、整備委託を受注できるように模索している。

高度なサービスを提供するため、世界最大の独立系修理工場ネットワークを構築しているカー・サービスに加盟。最新の高い品質での修理やメンテナンスの情報が入ることから、顧客に情報を提供するとともに、自社の技術力向上に活かしている。竹内社長は「お客様の信頼を得る作業を行い、安心して運転していただくように努める。日頃の積み重ねを大切にしたい。時代の流れにも目を向けることが欠かせない」と気持ちを引き締める。

#### Company Data

### 有限会社竹内石油店



整備工場

代表者名：竹内 朋浩  
設立年：1978(昭和53)年  
資本金：10,000千円  
従業員数：1名  
主たる業種：その他の小売業  
本社：〒690-3207 飯石郡飯南町頓原 2079  
電話：0854-72-0078  
FAX：0854-72-1050  
整備工場：〒690-3204 飯石郡飯南町佐見 1386-3  
電話：0854-72-9059

平成28年度補正 採択実施事業者一覧

NO	申請者名称	事業計画名	認定支援機関名
1	株式会社ナガタ	水稲育苗用床土製造における設備導入による低コスト化および生産性の向上・販路開拓	出雲商工会議所、株式会社山陰合同銀行
2	有限会社アイコーソーイング	最新アパレル用CAD/CAM導入による多品種・小ロット短納期対応の強化と新事業立上げ	公益財団法人しまね産業振興財団
3	明和印刷有限会社	お客さまへのサービスの向上をめざします	株式会社山陰合同銀行
4	企業組合廣和包装	商談機能強化のための試作プロセスの効率化、自社製品強化のための小ロット対応の内製化	株式会社商工組合中央金庫
5	秦精工株式会社	ITを活用した設備稼働管理システムによる生産効率向上とリードタイム削減	公益財団法人しまね産業振興財団、株式会社山陰合同銀行
6	DMG MORIキャステック株式会社	産業ロボット用鋳物部品の加工精度保証と受注拡大	公益財団法人しまね産業振興財団
7	建鉄工業株式会社	建築鉄骨の穴あけ加工の高速化及び高精度化による納期短縮	公益財団法人しまね産業振興財団、株式会社山陰合同銀行
8	李白酒造有限会社	生産工程の温度をコントロールし、輸出向け吟醸酒の品質向上と拡販を図る	株式会社山陰合同銀行
9	池月酒造株式会社	生産設備の導入による生産性の向上と高品質化	邑南町商工会
10	株式会社シーライフ	地元で水揚げされる魚を活かす缶詰産業プロジェクト	公益財団法人しまね産業振興財団
11	有限会社野津木工所	新型縁貼り機、新型スライドソーの導入による生産性向上	雲南市商工会
12	協和地建コンサルタント株式会社	ボアホール式地中熱交換器施工の内製化による付加価値及び利益向上	松江商工会議所
13	有限会社内田工務店	島根県初壁紙糊付巻取り装置導入による「保護フィルム付クロス」販売事業	斐川町商工会
14	オーエム金属工業株式会社	最新鋭機械導入による工程集約と生産効率の改善	まつえ南商工会
15	さいとう歯科医院	歯科用CT導入による根管治療の高精密度とインプラント治療時短化の実現	税理士法人キャスダック
16	株式会社大正屋醤油店	食物アレルギーに対応した「米醤油」の新商品開発と販路拡大	安来市商工会
17	亀谷窯業有限会社	壁瓦、敷瓦の収量効率化計画	公益財団法人しまね産業振興財団
18	有限会社玉木製麺	出雲そば「玄米つなぎそば」の新商品開発から全国及び海外展開事業	株式会社商工組合中央金庫、斐川町商工会
19	株式会社野原熱練工作所	県内製造業の生産性向上、品質向上のための新たな熱処理工程の導入	株式会社商工組合中央金庫、東出雲町商工会、株式会社山陰合同銀行
20	有限会社辻木工	設備導入による“外枠付オリジナルモデル”の新商品開発及び全国展開事業	斐川町商工会
21	株式会社松井島根ファクトリー	アパレル国内回帰に向けたデジタル技術導入による量産体制構築	株式会社山陰合同銀行
22	有限会社一福	賞味期限の長い、常温タイプのそばだしの商品開発と販路拡大	株式会社商工組合中央金庫、飯南町商工会
23	株式会社クリアプラス	高速インサータ導入による小ロットDMワンストップサービスの事業化	公益財団法人しまね産業振興財団
24	有限会社ジーンズマツダ	下請け受注型から脱却を目指し、独自スポーツウェアブランドを立ち上げる	飯南町商工会
25	河野乾魚店合同会社	品質向上による顧客満足度強化のための低温強力乾燥機導入事業	公益財団法人しまね産業振興財団、日本海信用金庫長浜支店
26	株式会社A-テクニカル	コンデンサ製造装置製作の低コスト化、生産性向上を図る為に工作機械を導入	株式会社鳥取銀行
27	PuREC株式会社	臨床グレード超高純度間葉系幹細胞分離システム構築	株式会社山陰合同銀行
28	勝部表装有限会社	自社生産米を活用した商品のラインナップ拡大事業	隠岐の島町商工会

平成29年度補正 採択実施事業者一覧

NO	申請者名称	事業計画名	認定支援機関名
1	北陽技建株式会社	3次元データを活用できる技術体制を確立し、i-Constructionへの対応でリードする	株式会社島根銀行
2	クライムファクトリー株式会社	農機具向け中型サイズ金属加工部品の高精度化と短納期の実現	公益財団法人しまね産業振興財団
3	有限会社小村産業	生産力強化による受注ロス解消と古民家リフォーム事業への展開	株式会社山陰合同銀行
4	株式会社ロジ・サイエンス	最新画像検査機導入により、「流出不良0件」を目指し、信頼と安心、顧客満足度を上げ受注力強化	株式会社山陰合同銀行
5	堀江化工株式会社	板状鉱物の粉碎・水簸処理による高機能素材の製造	公益財団法人しまね産業振興財団
6	株式会社ヨシカワ機械	ロボット産業の次世代を見越した、競争力強化のための設備投資	吾郷紘一
7	有限会社石川鉄工	ステンレス製高欄の生産体制構築による、新たな収益基盤の獲得	株式会社山陰合同銀行
8	株式会社プラテックヤマヨシ	活性化する地域製造業の需要に対応するための高速高性能射出成形機の導入	株式会社島根銀行
9	有限会社田中工業	銅板切断機械の導入により加工能力を向上させ、設備製作から修理までの包括的サービス提供を目指す	雲南市商工会
10	伊藤畳店	最新縫製機導入による生産リードタイム短縮と新量の販路拡大	平田商工会議所
11	株式会社中田製作所	高付加価値の製造装置用主要部品加工へ対応する為の設備投資	株式会社山陰合同銀行
12	有限会社桜江町桑茶生産組合	オーガニックを中心とした健康食品の販路拡大と生産プロセス確立	公益財団法人しまね産業振興財団
13	株式会社水利工材	特殊ドリルマシン導入による生産性拡大とニッチ物件対応の強化	大田商工会議所
14	株式会社秦鉄工所	多面バレット式マシニングセンタ導入に伴う無人運転推進と生産プロセス改善	出雲商工会
15	大竹屋	漁師ノウハウと新設備導入による「漁師めし」の新商品開発事業	斐川町商工会
16	有限会社IMS	新たな溶接設備導入により、利益を生み出す溶接工程の構築	斐川町商工会
17	一宮酒造有限会社	海外営業力強化に伴う洗瓶・瓶詰ライン設置による生産性向上事業	大田商工会議所
18	株式会社TOP	ドローンを活用した効率的な測量と撮影技術を活かした新規顧客獲得事業	美濃商工会
19	有限会社日高林産	木材乾燥機導入による生産性と品質向上による木材製品の付加価値の増大	邑南町商工会
20	株式会社大勢シェル	下型反転式水平割造型機の開発による量産中子の生産性向上及び低コスト化	公益財団法人しまね産業振興財団
21	玉櫻酒造有限会社	生産設備更新等による生産性と品質の向上ならびに熟成酒の本格生産	邑南町商工会
22	松江山本金属株式会社	工程集約型複合旋盤ロボットシステム導入による生産性向上	公益財団法人しまね産業振興財団
23	株式会社協栄ファスナー工業	サーボプレスを活用した溶接レス工法による自動車等向け高精度板バンド開発	公益財団法人しまね産業振興財団
24	有限会社湖南ラボ	顎口腔系機能障害の治療に有効な歯科技工物への対応力強化	松江商工会議所
25	須山木材株式会社	ロボット型自動羽柄加工機導入による生産向上化	公益財団法人しまね産業振興財団
26	株式会社コダマサイエンス	サービス品質向上に向けたタブレットを活用した営業ツールの開発	株式会社商工組合中央金庫
27	浅利観光株式会社	宿泊施設の生産性・サービス品質の向上並びに新たな宿泊形態の提供	公益財団法人しまね産業振興財団
28	出雲カーボン株式会社	調湿木炭を家庭用小物商品として拡販するための異物除去工程の導入	株式会社山陰合同銀行
29	株式会社HIRO産業	水処理分野の装置製作を通じ、顧客への一貫サービス提供を目指す。	株式会社山陰合同銀行
30	アケボノ株式会社	NCデータ作成システム、CAM-TOOLを利用した鏡面金型の試作・開発	公益財団法人しまね産業振興財団、株式会社山陰合同銀行
31	株式会社カガヤキ	島根県初UV印刷機導入によるオリジナル商品開発から販路開拓事業	斐川町商工会
32	株式会社社間屋生姜糖本舗	両ひねり包装機導入による生産性向上と販路拡大のための基盤整備	平田商工会議所

NO	申請者名称	事業計画名	認定支援機関名
33	株式会社Tint NOKKO	全自動裁断システム導入による生産効率の向上と多品種・小ロット化への対応強化	平田商工会議所
34	株式会社イーエム工業	立型マシニングセンターを活用した複合多工程品の高度工程集約による試作開発	公益財団法人しまね産業振興財団
35	河野乾魚店合同会社	冷凍保存できる食味の良い「のどぐろの肝」の商品化を目指した3D冷凍機導入事業	公益財団法人しまね産業振興財団、日本海信用金庫
36	吉田酒造株式会社	四季醸造体制を構築し高品質清酒製造の追求を行い海外販路拡大を狙う	安来市商工会
37	長谷川製パン有限会社	直営小売店の営業力強化と顧客ニーズにあったパンの多品種生産体制の構築	安来市商工会
38	株式会社三光電子製作所	電線加工の機械化による社員の残業削減と新規顧客の開拓	公益財団法人広島市産業振興センター
39	株式会社酒持田本店	仕込・瓶詰め・貯蔵設備改善による酒造りフローの生産性向上と競争力強化	平田商工会議所
40	菱南電装株式会社	ワイヤハーネスの図面作成自動化による受注機会拡大、および製造の短納期化を実現する事業	Masudaビジネスコンサルタンツ
41	有限会社石東林業商会	木材乾燥工程の製造プロセス改善による競争力強化事業	大田商工会議所
42	株式会社ハードリーフクリエイティブ	手づくり冷凍ピザの製造プロセス改善による安全面と生産性の向上	大田商工会議所
43	有限会社井上醤油店	新商品開発、販路拡大のための、衛生環境整備、生産ライン自動化の取組み	奥出雲町商工会
44	高田精機	小規模の強みを生かし、拡大を続ける電子部品市場にシフトした加工体制を構築	株式会社島根銀行
45	オーエム金属工業株式会社	鋳物生産プロセスへの最新鋭自動化設備導入による生産効率の改善	まつえ南商工会
46	トップ金属工業株式会社	非接触式計測機器を用いた金型製造技術向上化事業	公益財団法人しまね産業振興財団
47	株式会社アサヒサーテクノ	無電解ニッケルーりんめっきにおける品質保証体制の強化	公益財団法人しまね産業振興財団
48	有限会社植田精密工業	新設備導入で検査工程を一新し、取引先の大型製品や短納期のニーズに応える	斐川町商工会
49	ヤマノ株式会社	窒素・タンパク質分析装置導入による品質保証及び高付加価値製品の開発体制強化	公益財団法人しまね産業振興財団
50	有限会社垣崎醤油店	少量個包装タイプ調味料の新商品開発と生産性向上への取組み	邑南町商工会
51	ヒラタ工業株式会社	上下ストローク付きハンガーショットブラスト導入による外観品質向上と生産効率改善	公益財団法人しまね産業振興財団
52	有限会社カネヤ商店	生産設備導入による生産性向上、新商品開発による、小売部門への新たな展開	まつえ北商工会
53	シュブスタンス合同会社	ショックフリーザー等の導入によるアイスクーキの新商品開発事業	斐川町商工会
54	株式会社大谷屋たたみ店	高度化した精度の高い量の短期間での製造実現を図り、販路拡大・直販部門強化を図る	安来市商工会
55	株式会社大惣	独自のブリックス度調整技術で、フローズンしても美味しい「おはぎ」の増産体制の実現	アイクス税理士法人
56	出雲造機株式会社	射出成型機用スクリーンの仕上研磨工程における革新的な生産プロセスの改善	公益財団法人しまね産業振興財団
57	株式会社久保田鉄工所	自動検査機による自動車足回り部品の生産性及び品質保証力向上	公益財団法人しまね産業振興財団
58	有限会社竹内量店	最新型縫製機・平刺し機導入による縁無し・半量量製造の生産性革新と高品質化の実現	公益財団法人しまね産業振興財団
59	有限会社來間鉄工所	高速型パーツフィーダの水平加振方式を支える複雑形状、高精度な基幹部品の加工方法確立	公益財団法人しまね産業振興財団
60	旭日酒造有限会社	作業効率化と新商品開発等による競争力強化事業	出雲商工会議所
61	有限会社中村茶舗	アジア向けブランド力強化のための工程革新と抹茶体験プログラム開発	松江商工会議所

※他取り下げ等 1 企業

## 平成30年度補正 採択実施事業者一覧

NO	申請者名称	事業計画名	認定支援機関名
1	秦精工株式会社	コアピン製造における生産プロセスの改善と医療機器分野への参入挑戦	公益財団法人しまね産業振興財団
2	竹下木材有限会社	国産無垢材による造作材の商品開発事業	大田商工会議所
3	五共木材株式会社	ニッチ事業領域拡大対応型設備の導入による生産能力増大と付加価値の増大	益田商工会議所、株式会社山陰合同銀行
4	株式会社巧匠	車載向け小型精密モーター製造装置(巻線機)の巻線技術を支える線処理部品の加工方法開発	公益財団法人しまね産業振興財団
5	加茂福酒造株式会社	生産性と品質向上により弊社の蔵でないと製造できない商品開発を目指す	邑南町商工会
6	福本歯科医院	難治性歯髄疾患の再発軽減スキームの汎用化による県全体の治療技術高度化への貢献	株式会社島根銀行
7	有限会社常松鉄工	横型NCフライス盤導入による生産性向上への取り組み	斐川町商工会
8	有限会社日高林産	下鋸マルチリップソー導入による製材工程の生産性向上と受注拡大	邑南町商工会
9	白石デンタルラボ	効率的に高強度なモノリシックジルコニアクラウンを審美的に開発	松江商工会議所
10	株式会社コーワ	縫製会社の裁断加工体制の構築による国内回帰が進む縫製・裁断需要獲得計画	株式会社鳥取銀行
11	有限会社銘板センター山陰	樹脂銘板製造部門の高度化による多言語表記・曲面彫刻対応事業	松江商工会議所
12	有限会社桜江町桑茶生産組合	健康茶市場の拡大に対応する桑茶の生産性向上と自社ブランド確立のための体制構築	株式会社山陰合同銀行
13	株式会社和田珍味	のどぐろの自動計測・重量別振分けの実現による生産能力の増強計画	株式会社山陰合同銀行
14	株式会社ググチテクニクス	航空機海外主要メーカーとの直接取引実現に向けた製造現場のIT化事業	公益財団法人しまね産業振興財団
15	須山木材株式会社	生産現場と各拠点を結ぶIoT技術導入による生産性向上	公益財団法人しまね産業振興財団
16	ヨシワ工業株式会社	Mgワイヤー法導入による球状黒鉛鋳鉄の品質安定化と労働環境の改善	公益財団法人しまね産業振興財団
17	有限会社出雲グレンダリー	大型重量製品の研削工程見直しによる生産性向上・新規受注獲得と作業環境改善	公益財団法人しまね産業振興財団
18	有限会社装巧舎	高機能インクジェットプリンタ導入による高付加価値製品の提供	公益財団法人しまね産業振興財団 日本海信用金庫
19	有限会社須田工作所	新たな設備導入により失注の解消並びに作業効率の向上による受注体制の強化	斐川町商工会
20	株式会社大屋ハイテック	地域要望への対応と生産性向上を実現する最新機器導入による測量体制の確立	邑南町商工会
21	有限会社花房鋳金	電源機と画像寸法測定器の導入による工程の精度及び生産性の向上	フロウシंक 米倉博彦
22	くるみ歯科医院	医療機関連携による最先端医療の提供	坂林公認会計士事務所 坂林弘文
23	有限会社玉木製麺	新文吉うどんの新商品開発による新店舗進出及び全国展開事業	斐川町商工会
24	有限会社勝部商店	「漁獲量全国第1位」島根県大田市産のアナゴを活用した新商品開発	大田商工会議所、島根中央信用金庫
25	株式会社シバオ	「石州瓦」焼成工程における変形防止技術開発による不良率の低減	大田商工会議所
26	株式会社誠和商会	鋼材の曲線開先加工可能な最新設備導入で鋼材一貫生産体制を確立し販路を拡張	広島総合税理士法人
27	菱南電装株式会社	ミッションスイッチ工程のロボット設備導入による生産性向上	出雲商工会議所
28	西日本スタイル有限会社	最新型高性能設備の導入による家庭用ヘルスケア製品および医療分野への事業展開	大田商工会議所
29	有限会社木次印刷	「大切な思い出をカタチに」をコンセプトにした小ロット印刷への取り組み	雲南市商工会
30	株式会社なつかしの森	アイスの生産・保管設備導入による高品質化とOEM製品の販路拡大事業	飯南町商工会
31	株式会社丸八ポンプ製作所	3Dスキャナ導入による品質体制強化と生産性向上	公益財団法人しまね産業振興財団
32	UCワークス株式会社	断熱建築部材の生産性向上・開発の為、カッティングマシン導入による生産・開発プロセスの構築	株式会社三菱UFJ銀行

令和元年度補正・令和二年度補正 採択実施事業者一覧

NO	申請者名称	事業計画名	認定支援機関名
33	松栄設備株式会社	フレア配管システムを用いた、革新的な配管工事工法の導入	株式会社島根銀行
34	今太木材株式会社	ほんざね加工対応「かな設備」導入による新商品開発及び生産効率向上を図る経営再建計画	安来商工会議所
35	イマジン. 珈琲店	生産力向上と品質安定のための最新式焙煎機の導入と焙煎データ管理	松江商工会議所
36	有限会社創修	高付加価値商品の開発とノベルティ事業参入による売上の増大	川本町商工会
37	株式会社サン・セロ	ボトルネックであった材料シート断裁工程の自動化による大幅な生産性向上計画	Gサポート
38	日本料理じょう一	加圧蒸気焼成機導入による地元素材のご当地スイーツギフトの開発	益田商工会議所
39	有限会社みなと水産	急速冷凍による、のどぐろ等の地魚の高付加価値の製品開発と大都市への販売促進	近重勉税理士事務所 近藤勉
40	株式会社ファデコ	5軸自動旋盤導入による精密切削加工技術の確立と短納期対応力の向上	公益財団法人しまね産業振興財団
41	島根県西部地区資源化事業協同組合	ペットボトルリサイクル品質向上事業	公益財団法人しまね産業振興財団
42	有限会社岡富商店	漁獲量日本一「あなご」一夜干しの冷凍・保管工程を改善し、品質と生産性向上	大田商工会議所、島根中央信用金庫
43	有限会社福田鉄工所	新型プレスブレーキ機導入による高精度部品の加工方法確立と生産性の向上	公益財団法人しまね産業振興財団
44	有限会社ディプロ	事業規模拡大のための生産性向上と高品質化	邑南町商工会
45	有限会社大建テック	測量工数を大幅に削減する3Dレーザーキャナーによる三次元測量サービスの提供	後藤勇公認会計士事務所
46	旭日酒造有限会社	米の魅力を最大限活かした新たな酒造り実現のための洗米機導入	出雲商工会議所
47	有限会社みずぼ食品	生産設備の導入による生産性の向上と販路開拓	邑南町商工会
48	松江山本金属株式会社	小型同時5軸加工機導入による小型シュラウド一体型インペラー難加工の取組みと技術蓄積	公益財団法人しまね産業振興財団

※他取り下げ等2企業

NO	申請者名称	事業計画名	認定支援機関名
1	クライムファクトリー株式会社	鋳物等機械加工の段取り作業の平準化と機械稼働率を向上させる新生産方式導入計画	シェアビジョン株式会社
2	有限会社ARK	大学病院に匹敵する院内環境の整備による「1.5次診療施設」という新たな概念への挑戦	
3	有限会社日本海	島根県特産品「のどぐろ」を活用した首都圏百貨店業界への新規参入	公益財団法人しまね産業振興財団
4	富士酒造合資会社	島根県産ゆずや梅を活かした出雲リキュールの海外展開	
5	PuREC株式会社	自動拡大培養装置導入による高純度間葉系幹細胞の製品化を目指した製造基盤強化	公益財団法人しまね産業振興財団
6	有限会社坂根屋	レトルト機等の導入による新商品の生産性向上及び全国展開事業	島根県商工会連合会
7	株式会社タハラ	医療・福祉向けの高付加価値対応力と衣料品の国内回帰対応力の強化	
8	播磨屋林業株式会社	現場管理クラウドシステムで情報共有と見える化による生産性向上	島根県商工会連合会
9	株式会社和田珍味	乾燥工程の革新により、大田産あなごのブランド化計画を推進する	株式会社山陰合同銀行
10	有限会社金田建築	建築部材の製造リードタイム短縮による神社仏閣工事の工期短縮化	大田商工会議所
11	日東電装有限会社	温湿度等の環境変化最適化と検査データを基にした工程改善によるマイコン基板の高精度生産体制構築	公益財団法人しまね産業振興財団
12	株式会社巧匠	高精度加工と生産性向上の両立による航空機産業向け加工器具完成品の一括受注体制構築	公益財団法人しまね産業振興財団
13	一宮酒造有限会社	中国市場向け専用日本酒「十彩」(という)シリーズの開発と量産化	大田商工会議所
14	有限会社倉鋪鉄工	養豚糞尿処理装置「バイオガスプラント」の中国向け輸出事業の開始	株式会社ゼロプラス
15	リトルコートコーヒー	生産性向上と販路拡大のための最新焙煎機と試作焙煎機の導入と安定品質管理のためのデータ管理ソフト導入	
16	仁摩電器株式会社	新事業拡大に向けたワイヤーハーネス生産体制のプロセス改善計画	株式会社山陰合同銀行
17	王祿酒造有限会社	胴2点貼り式自動タックラベラー導入事業	遠藤 清二
18	有限会社平和木工	NC5軸制御ルーター導入による広葉樹建材・家具製造技術の確立	公益財団法人しまね産業振興財団
19	亀谷窯業有限会社	瓦タイルの生産性と精度の向上のための原土処理と成形自動化	公益財団法人しまね産業振興財団
20	有限会社小川商店	「特定整備指定工場」認定に伴う新サービス提供による販路拡大	島根県商工会連合会
21	ウインテック株式会社	インクジェットプリンターを活用した生産性向上及び新規分野の受注拡大、生産の平準化の確立	島根県商工会連合会
22	株式会社河村食材	宅配需要向けしじみレトルト味噌汁のPB商品開発に向けた生産ライン自動化による効率化	公益財団法人しまね産業振興財団
23	有限会社伊藤建設	ドローンの導入による、インフラの点検及び診断の受注	
24	株式会社丸共	二軸破砕機による建設系廃プラスチック処理の効率化と埋立処分抑制	長谷川 浩之
25	出雲鉄工株式会社	開先加工の自動化による販路拡大	出雲商工会議所
26	有限会社創修	NCボーリングによる内製化と生産性向上、新商品開発への取組み	島根県商工会連合会
27	株式会社エイエム建設コンサルタント	最新設備導入による測量設計の生産性向上とテレワーク環境の整備	安達 延行
28	有限会社ひまわりニット	多品種・小ロット・短納期の生産体制の構築による受注の拡大	島根県商工会連合会
29	株式会社シャトラン	大容量カッターミキサー導入による生産性向上及び非対面型ビジネスへの転換と促進	公益財団法人しまね産業振興財団
30	株式会社グラント調査開発	最新式ドローンによる安全で革新的な森林・被災地・海岸測量事業	
31	株式会社松崎製作所	熱処理炉の導入によるシリコンウェーハ事業の拡大	大田商工会議所
32	有限会社森廣テック	H型鋼ショットブラストを導入し生産性向上と工期短縮による受注増	島根県商工会連合会

NO	申請者名称	事業計画名	認定支援機関名
33	有限会社桜木機工	鍛造用金型等の製作に向けた高硬度素材・複雑形状加工への取り組み	公益財団法人しまね産業振興財団
34	株式会社マルクオート企画	钣金修理・塗装への最新システム導入による短納期と品質安定化の実現	公益財団法人しまね産業振興財団
35	株式会社長岡塗装店	非対面・遠隔で実施する赤外線カメラを利用したドローンとAIによる外壁調査	松江商工会議所
36	モルツウェル株式会社	介護施設厨房運営の脱属人化のための新提供方式の導入	松江商工会議所
37	合同会社もうり動物病院	高精細画像診断と手術後管理の徹底による動物の救命率向上	
38	株式会社サンテクノス	島根県のものづくり企業を支援する試作品検査サービスの開発	株式会社東京経営サポーター
39	株式会社竹田製作所	射出成型機用並びに産業機械用の長尺量製品の生産体制の確立	島根県商工会連合会
40	株式会社SOL JAPAN	「島根のお魚」の付加価値最大化に向けた、高鮮度加工プロセスの変革プロジェクト	公益財団法人しまね産業振興財団
41	株式会社日西テクノプラン	レーザー搭載ドローンを用いたくさび型アンカー施工の高度化事業	
42	日精販有限会社	デザイン、印刷、看板製作のワンストップ体制を構築し、生産性向上化事業	
43	有限会社新川鉄工	二次部材の製造能力増強による、本体鉄骨と二次部材の一元供給事業	株式会社ゼロプラス
44	有限会社三ツ和	デジタル技術×職人の技×デザイン力の融合による生産性向上と革新的デザインの木製品開発	公益財団法人しまね産業振興財団
45	福波物産有限会社	製材の品質・生産性の向上と木材住宅の高付加価値化による受注増	島根県商工会連合会
46	有限会社竹内石油店	ガソリン小売から自動車整備の新サービスへの抜本的なビジネスモデル転換計画	
47	有限会社はら屋	季節限定商材への柔軟な対応力向上に向けた焼成工程の改善計画	シェアビジョン株式会社
48	株式会社デルタ・シー・アンド・エス	裁断条件設定システムの構築と生産方式の確立によるコストダウン	公益財団法人しまね産業振興財団
49	さんべ食品工業株式会社	2種類の飲料水を1つのラインで製造できるライン新設事業	大田商工会議所
50	合同会社糸賀製餅店	自動包あん機導入による製造工程の改善により収益力強化を目指す	島根県商工会連合会
51	株式会社曾田鐵工	脱炭素化社会に向けた産業用発電システム製造装置の高度化開発と生産効率の向上	
52	株式会社島根産業	軽量培土の商品化と販路拡大に向けた破碎・選別工程の生産性向上	島根県商工会連合会
53	有限会社共栄工業	設備導入で生産性向上を図り、工期の短縮により受注量の増加を図る	島根県商工会連合会
54	株式会社岡田屋本店	海外需要に応える瓶詰ライン整備による生産効率を向上させ海外売上を伸ばす事業	益田商工会議所
55	出雲どうぶつ病院	ポストコロナの地域型獣医療体制を構築し県内獣医療体制破綻の危機に対応	
56	ことぶき歯科医院	口腔内スキャナー導入による、歯科診療におけるデジタル化・感染対策への取り組み	日本海信用金庫
57	有限会社石川鉄工	鉄板の切断加工能力増強による廃棄物処理プラント用部品の短納期化	株式会社ゼロプラス
58	内藤鉄工株式会社	柱大組立溶接システムの導入による生産性向上と内製化率の改善	
59	ブーランジェリーミケ	ベーカリースキャン導入によるオペレーション効率化と生産性向上	
60	李白酒造有限会社	日本酒メーカーの革新的な販路展開の実現とその製法確立	株式会社山陰合同銀行
61	有限会社クボタ牛乳	スタンドパウチヨーグルト充填機導入による生産性の向上と収益改善	日本海信用金庫
62	馬淵工業有限会社	クリーンエネルギー産業への新規参入を目指す量産体制の構築	公益財団法人しまね産業振興財団
63	株式会社コウダイ	特殊鋼加工及びクランクシク工程集約における高度化	島根県商工会連合会
64	有限会社三上建設	3次元測量サービス提供による受注拡大とICTによる生産性向上	島根県商工会連合会

NO	申請者名称	事業計画名	認定支援機関名
65	吉田酒造株式会社	搾りたてのフレッシュな生酒の量産体制確立と中国・台湾への輸出の展開	
66	清和ジーテック株式会社	NCフライス盤の導入による生産性、自社製品の競争力の向上	
67	合同会社夢ファーム口羽	米の大容量出荷体制の確立	
68	株式会社石原建築	伝統建築に精通した宮大工が製造する神社仏閣向け建具の製造事業	大田商工会議所
69	株式会社益田原木市場	木質バイオマスチップの生産体制強化による地域木材産業の活性化	公益財団法人しまね産業振興財団
70	ヤクモ家具製作所株式会社	最新自動研磨装置導入による市場ニーズへの対応と生産性向上計画	島根県商工会連合会
71	山陰設備工業株式会社	ウィズコロナ対応自動化によるアングルフランジ生産体制の大革新と外販の事業化	長谷川 浩之
72	株式会社山光	生産性向上と熟練技能伝承を目的としたロボットアームによるネジ加工の供給排出自動化上	公益財団法人しまね産業振興財団

※他取り下げ等4企業



令和元年度補正・令和3年度補正 採択実施事業者一覧

NO	申請者名称	事業計画名	認定支援機関名
1	武永印刷株式会社	高精細印刷技術確立による高付加価値・生産性向上を図る事業	株式会社三彦経営
2	有限会社ミサキ自動車	環境と人に優しい水性塗料100%使用の自動車修理工場への進化	
3	有限会社SANBE BURGER	災害備蓄まとめ買い需要に対応する新パッケージ開発と新生産体制の構築	公益財団法人しまね産業振興財団
4	竹内電機株式会社	プラズマプロセスによるLIB向けシリコンナノ粒子量産技術開発	
5	株式会社研電社	使用材料削減による生産性向上及びCO2排出量削減計画	株式会社山陰合同銀行
6	有限会社三和農産	餅・おかきの機械設備導入による生産性向上事業	行政書士法人バタフライエフェクト
7	有限会社江角鉄工所	溶接ロボットの導入による大型鉄骨の安定した量産体制の確立	株式会社ゼロプラス
8	株式会社イズコン	業務の質と生産力向上による事業拡大を目的とする新システム導入	
9	須山木材株式会社	木材加工販売のDX化	公益財団法人しまね産業振興財団
10	有限会社はら屋	全国初!大判焼きにおける2種類の餡を包んだ新たな商品の生産ライン構築事業	シェアビジョン株式会社
11	浅尾繊維工業株式会社	寝具類等の「移動式抗菌・消臭・乾燥サービス」	出雲商工会議所
12	有限会社石倉建築板金	大型自動折り曲げ機の導入による板金加工工程の生産性向上事業	島根県商工会連合会
13	合同会社DCVets	地域で唯一となる2次診療ができる動物総合病院化へ	益田商工会議所
14	有限会社小川商店	クルマの美容院とヴィンテージバイク整備による売上と生産性向上	島根県商工会連合会
15	株式会社大建コンサルタント	最新型測量システムとクラウドによる革新的環境負荷軽減測量の実現	
16	和光産業株式会社	製造設備を高性能化・自動化し、生産能力・安全性の向上を図る。	
17	有限会社福花園	チョコレート菓子の低コスト量産化に向けたチョコレートコーティング機の導入事業	大田商工会議所
18	日進自動車株式会社	スマート車検システム導入による生産性向上とデジタル営業の展開	
19	株式会社SPECK	創業30年の測量会社が臨む革新的リモートセンシング測量の実現	
20	株式会社高千穂建設	防災・減災工事への新規参入と施工力強化による一括受注体制実現	株式会社ビジネスブレイン
21	照喜名鉄工株式会社	CAD、BIM等を活用した新たな生産プロセスを導入事業	秋井 正宏
22	明石屋株式会社	HACCP認定精米工場の中米選別処理向上のための設備投資事業	
23	山陰製畳有限会社	新製造ライン構築で洋間に合う薄畳開発に挑戦 法人の新規顧客獲得	株式会社シャイン総研
24	株式会社山一電設	掘削工程のプロセス改善による生産性向上と新事業展開	大田商工会議所
25	有限会社ヒラオカ	屋内点検ドローンによる新市場の開拓及びブランド価値の向上	藤井 亮二
26	山善商会有限会社	店舗DX化による業務効率化とオペレーション標準化	
27	株式会社プラテックヤマヨシ	物価高騰、円安などによる生産リスクを踏まえた県内完結のサプライチェーン構築計画	
28	株式会社元重製陶所	おろし器セラミック刃の製造効率向上と、刃の鋭さ向上	
29	株式会社雲南共同生コン生産会社	高流動コンクリートの製造着手による主要都市の民間工事獲得	株式会社アルマ経営研究所
30	株式会社A-テクニカル	培ってきた装置製作技術を食品製造分野へ展開し、地域経済へ貢献	株式会社鳥取銀行
31	有限会社木村鉄工所	付加価値向上及び生産性向上のため生産管理のデジタル基礎構築	

※他取り下げ等2企業

ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金 採択実施事業者一覧

NO	申請者名称	事業計画名	認定支援機関名
1	株式会社T-metal	自動定尺切断機導入によるデジタル技術の活用で建築板金作業の生産性向上	株式会社島根銀行
2	株式会社カンダー	難治で高発症率な腫瘍性疾患、整形疾患に対応できる獣医療の提供	株式会社High Adoption
3	益美コンサルタント株式会社	測量・点検業務のDX化で迅速な災害支援・点検サービスを提供	島根県商工会連合会
4	寺西化学工業株式会社	多品種・多色展開のマーキングベン等の生産効率向上計画	
5	建鉄工業株式会社	可搬型溶接ロボット導入による溶接工程自動化での生産性向上	公益財団法人しまね産業振興財団
6	株式会社田部竹下酒造	最新型分析機の導入による日本酒製造の生産性改善と品質の安定化	島根県商工会連合会
7	有限会社優美運送	木質等の固形燃料の環境リサイクル運搬事業の業務効率化の推進	株式会社MMパートナーズ
8	株式会社高原電気	高圧電気管理・試験業務のデジタル化で生産性向上&営業拡大	江津商工会議所
9	益田興産株式会社	発破用填塞物の自動製造ライン構築を通じた増産ニーズ充足と安定供給	株式会社山口銀行
10	株式会社ヨシカワ機械	世界の製造現場での課題解決に貢献する、部品加工プロセス改善	吾郷 紘一
11	株式会社エムエイチ	島根県の公共分野向けの次世代システム足場による足場設置工事	Re-worQ税理士法人
12	株式会社山崎組	アスベスト分析機器の導入による労働生産性向上と競争力強化	公益財団法人しまね産業振興財団
13	三幸工業株式会社	法面保護工事への最新の機械・工法の導入による地域防災への貢献	しまね信用金庫
14	土地家屋調査士法人しまね登記測量事務所	3次元測量機器導入に伴う土地家屋調査士業務のDX&高付加価値化	浮島 達雄
15	今岡量店	量製造設備の新規導入による生産能力拡大と営業販売の強化	野竿 健悟
16	有限会社原量店	新製造ラインの構築で量製造の生産性向上 新商品「ペット用和紙量」の開発で新規開拓	株式会社シャイン総研
17	有限会社ドリーム	ホイールアライメントシステム導入による生産性向上と安心・安全なカーライフの提供	日本海信用金庫
18	株式会社日本ワイドコミュニケーションズ	道の駅を活用した共同ECと物流センター構築による地域活性化事業	株式会社NewBeginningsJapan
19	山陰総業有限会社	仕掛品管理の高度化により生産性を向上し、新規受注の拡大を図る	
20	カンドーファーム株式会社	持続化できる農業に向けた地域農業支援サービス開発事業	長井 寿郎
21	海ひこ株式会社	水産加工場の設置による地元特産品の開発と通販市場への参入事業	松江商工会議所
22	株式会社DENT	製造力強化を目的としたDXによる抜本的な製造フロー改革の実施	株式会社島根銀行
23	インザスカイ株式会社	体組成データに基づく整体+運動+食事のトータルサポート体制の構築	公益財団法人しまね産業振興財団
24	株式会社島根ゴルフ倶楽部	カートナビ・投光器を通じた営業時間延長及び新サービス展開	一般社団法人日本産業イノベーション研究所

※第14次～第15次締切分までを掲載しています。

## しまねのものづくり補助事業 成果事例集

〈平成28年度補正〉革新的なものづくり・商業・サービス開発支援補助金

〈平成29年度補正〉ものづくり・商業・サービス経営力向上支援補助金

〈平成30年度補正〉ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金

〈令和元年度補正・令和二年度補正〉ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金

〈令和元年度補正・令和3年度補正〉ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金

■発行

### 島根県中小企業団体中央会

〒690-0886 島根県松江市母衣町 55-4 島根県商工会館4F

TEL0852-21-4809 FAX0852-26-5686

<https://www.crosstalk.or.jp/>

本事例集は、「ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金」により作成しています。